

# 中国情報

China Information

2015  
SINCE 2007

FEEDING THE PLANET. ENERGY FOR LIFE



監修:浅地安雄 mail:asajiyasuo@hotmail.com  
表紙Design:山田和則

2015年7月14日付

(15年度 No.26,通算 No.337)

# 目次

## 1. 特集

[【中国関連】](#)

[【日本関連】](#)

[【アジア関連】](#)

[【米国・北米関連】](#)

[【欧州・その他地域関連】](#)

[【世界経済・政治・文化・社会展望】](#)

## 2. [トレンド](#)

## 3. [イノベーション・モチベーション](#)

## 4. [社会・文化・教育・スポーツ・その他](#)

## 5. [経済・政治・軍事](#)

## 6. [マーケティング](#)

## 7. [メッセージ](#)

[【上海凱阿の眩き】](#)

# 記事

## 1. 今週の特集

[【CHINA関連】](#)

北半球一の風俗街・東莞を壊滅した中国当局、富の再分配を担っていた売春婦たち『中国 狂乱の「歓楽街」』(KADOKAWA／中経出版)上梓 緊急寄稿

かつて原稿にも書いたことだが、中国における変化はたいてい広東省から始まる。これは産業の構造転換から風俗にいたるまで不思議なほど一致する現象だ。



『中国狂乱の歓楽街』(KADOKAWA／中経出版)

新中国の歴史を見ても、清王朝を倒した国民党、文化大革命後の市場経済化の流れを決定づけた南巡講話、それに先立つ経済特別「深セン」の誕生と「深セン」がもたらした変化。そして 2007 年に広東省が宣言した経済の構造転換はその 5 年後に全国の課題となったことなど挙げればきりが無い。

政治的な変化の多くが北京からの発信によってもたらされたのに対して民間から起こる社会の変化の波は、圧倒的に広東を震源として広がるのだ。

### 風俗産業の盛衰を体現した東莞

なかでも象徴的なのが風俗産業の衰亡である。衰亡といえば少々大袈裟に過ぎるが、その発展と衰退の画期がともに広東で確認されたという点に疑いはない。

盛衰の転換点は、その国・地域の発展段階と密接にかかわっている。かつて「売春ツアー」の言葉を生んだ台湾旅行は、いまや若い女性に高い人気を誇る。台湾＝売春のイメージが崩れるきっかけは台湾の経済発展と国民党から民進党への政権交代であったというような関連である。

中国において、この変化を一身に体現した都市を一つ挙げるとするならば、それは間違いなく深センに隣接する都市・東莞市となることだろう。



摘発された東莞の風俗店 (ChinaFotoPress via Getty Images)

その東莞に激震が走ったのは 2014 年 2 月 9 日のことだ。9 日午後東莞各所で待機していた警官約 6525 人が、ターゲットに定めていた KTV(カラオケ・バー)やホテル、サウナ、マッサージ店など 12 施設を皮切りに全市の風俗店に一齐になだれ込んだのである。この手入力で最終的に当局は「計 1948 の娯楽施設の捜査を行い、162 人を審査のために身柄を拘束した」(広州市政府新聞弁公室の運営するミニブログ)という。

いわゆる「東莞の 36 時間」と呼ばれる大捕り物が幕を開けた瞬間だった。この歴史に残る大摘発事件が中国社会の空気を大きく変えてしまう働きをした背景には、いくつかの理由があった。

まず指摘されるのは、東莞がいつのまにか北半球一の歓楽街を自認するほどの風俗産業の一大集積地となり、香港やマカオさえ霞むような存在となり、かえって二つの地域から出稼ぎの女性たちが流れてくるようになっていたことがあった。このなかには香港やマカオを経由した日本女性も少なくなかったといわれている。

## 金さえ出せばなんでもあり、「東莞ISO」「東莞モデル」

しかも「東莞にない遊びはない」といわれるほど金次第ではどんなニーズにも応えられると信じられていた。実際、摘発対象となった五つ星ホテルの常時ワンフロアが、そうしたスペースとして利用されていたことも明らかになり、金額も青天井なら、遊びのバラエティーにも限界がないという感覚は、「東莞ISO」とか「東莞モデル」という言葉が定着してしまうまでに浸透していたものなのだ。

そもそも社会主義を掲げて閉鎖的な中国では、建前として女性が同じソファに座ってお酌をすることも禁じられているのだが、東莞ではラスベガスのネオンにも匹敵する大きな施設が次々に建てられるまでに大胆になっていたのだ。

東莞に43ある各鎮にこうした施設を持つ五つ星ホテルが二軒から三軒もあり、それぞれ「東莞ISO」をクリアした女性を抱えていたということは簡単に見積もっても市内には100万人規模の女性たちが風俗産業で働いていたと推計されているのだ。この現実を目にした者はみな「東莞で時間が逆流することはなどない」と信じていたとされる。

人々が抱いたこんな思い込みを打ち砕いて大摘発が敢行された翌日から、スマホなどの移動データを集めたビックデータでは、東莞から上海や北京といった別の大都市に移動する大量の人の情報が映し出されたともいわれる。そんな大きな変化だったのだ。



風俗産業の摘発で東莞市も衰退してしまうのか (iStock)

100万人からの女性が東莞から逃げ出すだけでなく、産業に従事していた者たちも東莞を離れた。こうした人々の消費が失われた東莞は、それだけでGDPの15%~20%が失われたともいわれた。それだけに政治的な意図も勘ぐられ、巷にはポスト習近平最有力の呼び声が高い胡春華を「潰すため」とか、逆に「胡春華がポイントを稼ぐためにやった」という説が流れた。

いずれの説も決定的なファクトをともなって語られることはなかったが、こうした話が出て不思議ではないのは、この大摘発がCCTVの行った潜入取材をきっかけに始まったこと、しかも放送日の午後に一斉に警官が動員され、さらには摘発後に中国共産党中央委員会の機関紙『人民日報』紙上でわざわざ〈東莞摘発の〉是か非かを問うと題する社説が掲載されるというように政治との連携が疑われるような動きがさまざま見られたからであった。

政治の思惑が働いたのか、それとも思惑を慮ったのか――。

大摘発は日ごろ東莞とは無縁の人々を巻き込んで大きな論争を国内で巻き起こすことになったのだが、ネットの世論を見る限り、摘発に否定的な意見が目立ったのは興味深いことであった。摘発に消極的な意見のほとんどは、「こんなことに力を注ぐ暇があるなら、もっと大きな問題に取り組み！」とか「弱い者いじめをしないで巨悪ともっと本質的な問題にメスを入れろ！」という内容だった。

こうした声の背後にあるのは、売春はたしかに問題だが、それでも北京、上海、深セン、広州といった都会に出てきている売春婦たちは、ほとんどが貧しい農村の出身者で、彼女たちが稼いだ金を地方にせつせと仕送りするシステムは、さながら心臓に集まった血液を再び末端へと運ぶ“動脈”のような役割を果たし、ひいては格差是正にも一役買っていたと考えられていることにあった。

## 「母乳健康法」で貧しい女性が救われる？

格差という厳しい現実を見ればこそ、現実的な作用を考慮すべきという考え方だ。事実、こうした問題は売春を通してだけ見られるものではない。たとえば、2014年ごろから少しずつ広がりを見せている一つの健康法の一つに「母乳健康法」というものがある。これは母乳に含まれる免疫力に注目したものであるが、金持ちのサークルを中心に各地で「母乳パーティー」なるものが会員制で催されているというのだ。すでに多くのメディアでも取り上げられ、レストランのメニューにも「母乳アワビ」といった品目が登場するほどのブームになっているのだ。

この健康法に対して、やはり問題視する声は国内でも高まっているのだが、現状では法的な問題を見つけないこともできないとして放置され続けている。

一方の母乳健康法肯定派は、これが取締りの対象になっては困るとばかりでメディアに露出して反論を試みているのだが、その主張の大半は、「母乳により貧困層の女性が助けられている」というものだ。事実、貧困女性が自ら母乳を売りたいとネットで呼びかけるケースも目立ち始め、ウインウインの関係であることをうかがわせる現象も目立ってきている。

建前か、本音か――。下半身問題をめぐる中国国内の論争にはまだまだ決着がつきそうにない。

## 崩れ落ちた中国株、相場暗転で何が起きるか、政府は矢継ぎ早に 株価対策を実施

三尾 幸吉郎 : ニッセイ基礎研究所 上席研究員 2015年07月13日 TK



政府の株価対策にもかかわらず、7月8日の上海総合指数は一段と下落した(写真: On Man Kevin Lee)

上昇一辺倒だった株式相場が瞬く間に暗転してしまった。中国の代表的な株価指数である上海総合指数は、直近1年で2倍以上にハネ上がり、年明け以降も6割上昇。その伸び率は世界の株式市場の中でも突出していた。ところが、6月12日につけた5166.35ポイント(終値ベース)をピークに、3週間余りで3割以上下落した。

急落のきっかけは複数挙げられており、中でも、高騰に警戒感を強めた中国政府が6月上旬、「場外配資」と呼ばれる株式投資向け融資の規制に乗り出したことが大きい。年初来高値をつけた同月12日、新規公開株の急落で損失を被った投資家が自殺したとの報道がなされたのも、センチメントの急激な悪化に影響を及ぼしたと考えられる。

### 個人投資家が意欲的だったワケ

市場ではこれ以上の需給悪化を防ぐため、30社近くの新株発行計画が凍結された。ほかにも、証券会社と政府系ファンドによる株式相場への多額の買い支えが発表されるなど、政府は矢継ぎ早に株価対策を打ち出している。

相場の雰囲気ガラリと変わったのは、これまでの株価上昇が景気実態を反映したものではなく、あまりに期待先行で買い進まれてきた側面が強かったからだ。工業生産の推移をはじめ、代表的な景気指標は2014年から低迷しており、同年11月から今年5月に至るまで、中央銀行である中国人民銀行は3度もの利下げを行っている。

にもかかわらず、相場の“主役”である個人投資家の意欲は、なぜ衰えなかったのか。

一つは、金融不安の沈静化がある。一時、中国では通常の融資とは別の「影の銀行」と呼ばれる取引で積み上がった、財テク商品や社債のデフォルト懸念が高まっていた。これに対し、中国人民銀行の金融緩和のほか、追加的な景気対策も功を奏し、市場は落ち着きを取り戻した。

上海市場と香港市場で相互に株式取引を開放する方針が伝えられ、海外資金が流れ込むとの期待も高まった。国際的な株価指数を算出する米モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナルが、中国本土株を新興国株価指数に組み入れる検討を始めたことで、需給の改善期待を一段と高めたのである。

さらには今年3月、中国共産党の機関紙である人民日報(海外版)が「上海総合指数は年内に4000ポイントを突破する」と報じたことも、個人投資家の心理を大きく後押ししたはずだ。足元の景気は不調でも、政策期待と4000ポイントの“お墨付き”によって、個人投資家の資金がさらに流れ込んだのだろう。

状況が一変したことで懸念されるのは、個人投資家に対するデレバレッジの影響だ。株価急落により残高は減少したとはいえ、上海証券取引所の信用買い残は直近でも1兆元を超えている。これは前年同期比で4倍以上の規模だ。

### 大量に残る信用買い残

6月下旬、中国証券監督管理委員会の報道官は、相場下落について、「先の過剰上昇に対する自発調整」と楽観的な見解を示していた。



しかし、いっそうの株価下落で信用取引の追加保証金が支払えず、投資家が損切りに追い込まれると、売り圧力がさらに膨らむ。2014年前半に1日当たり1000億元だった売買代金は、ピークアウトする直前の6月上旬には1兆元超。一連の買い支え策で相場が落ち着いたとしても、含み損を抱えた投資家の“玉”が出てくることで、回復の頭を抑えかねない。

くしくも株式市場の大崩れと前後して、工業生産や不動産市況が底を打つなど、一部の景気指標には明るさも見られていた。今年3月、日本の国会に相当する全国人民代表大会で掲げられた、2015年のGDP(国内総生産)成長率の目標は7%前後(2014年の実績は7.4%)。第1四半期(1~3月)は7%だったが、7月15日に公表される第2四半期(4~6月)には、7%を切る可能性が高い。

政府としては、第2四半期の結果を底に回復に向かい、年間目標を達成するのがメインシナリオだったはず。個人投資家の心理が株価下落で急激に冷え込めば、消費に影響が及び、景気回復に思わぬ水を差す。あの手この手で、株価下落を食い止めようとする中国政府の姿勢は、不安の裏返しに違いない。

(「週刊東洋経済」2015年7月18日号<13日発売>「核心レポート01」を転載)

## 中国の株価乱高下は権力闘争なのか？習近平 VS 江沢民、そして泣くのは人民

福島 香織 2015年7月8日(水)日経ビジネス(NBO)



**福島 香織** ジャーナリスト大阪大学文学部卒業後産経新聞に入社。上海・復旦大学で語学留学を経

て2001年に香港、2002~08年に北京で産経新聞特派員として取材活動に従事。2009年に産経新聞を退社後フリーに。

先日、とある経営者の勉強会の場で、ある参加者が「中国には株で儲けた人が多い。その金が日本の爆買いの資金となっている」という自説を披露された。そこで私が「何の政治的背景もない庶民が中国株で儲けるのは難しい。中国の株式市場は、企業の業績や景気の動向で決まるものではなく、政治と権力闘争によって決まるので、政治的コネのない一般市民はまず、損をします」と反論してしまった。実はその発言者は日本の証券会社の経営関係者だったので、「私の周りには中国株で儲けた方がいっぱいいますよ。福島さんもいい加減、自説の間違いは認めた方がいい」と相当自信を持っておられるようだった。ちょっと場が陰悪になりそうだったので、私は「90年代は確かに、株で儲けるチャイナドリームが存在しましたね」とだけ言って、その話は終わりとなった。

---

### 勝ち逃げできるのはほんの一握り

正直、驚きだったのは、その勉強会が行われた時点で、すでに上海株価の暴落が始まっていたのにもかかわらず、その経営者は「今、中国は株価が上昇している」と話していたことだった。確かに昨今の今頃はまだ、上海総合指数は2000台で、それと比べるとこの原稿執筆時で3600台だから、まだ高いとは言えるし、証券会社という立場もあってのことだとは思いますが、この乱高下が中国の経済の実態とほぼ無縁の危ういバブルであることは、日本の新聞を読んでも分かるはずである。そして、バブル崩壊によって勝ち逃げできるのはほんの一握りの選ばれし人たちだけなのだ。

だが、日本の証券会社さんまで、中国株式市場をそこまで評価してしまうのは、ちょっと意外であった。いわゆる経済屋さん証券屋さんとは違う視点、中国内政の視点、あるいはゴシップの視点で、中国の今の株価乱高下の背景を考えることも必要ではないだろうか。

中国の株式市場というのは、自由主義経済の国々とは大きく異なる。一つは個人投資家が非常に多い。株式投資人口9000万人のうち8割以上が個人投資家である。しかも、個人投資家には二種類ある。一般庶民と、政治的背景のある民間人である。政治的背景のある民間人とは、先に述べた温州仕手集団の億万長者たち

や、党中央幹部や政治局員、解放軍幹部の子弟、親族たちである。彼らは、株価に影響する政策の変更や政府主導の開発計画などの情報を公表前にキャッチできるので、ほぼ必ず株で利益を得ることができる。

もう一つは、中国の株価は政府の介入によって非常に細かく管理されている。例えば 2012 年、習近平が総書記に就任した直後、株価が暴落した。政権にとって、これは面目の失うことであり、この時、政府は IPO の一時停止を決めて株価維持に努めた。一方、習近平政権は、金融市場の活性化を経済政策の柱においており、2014 年に IPO を再開。株高誘導政策を進める。具体的には香港市場と上海市場の相互取引実施によって個人投資家および外国機関投資家への門戸を拡大し、四度に渡って利下げを行い、銀行の資金を株式市場に誘導。こういった政策をうけて、一度上海市場を離れていた温州グループなど仕手集団も昨年春ごろには戻ってきたという。

---

## 官製株バブル、5 月末から大暴落

こうした株価引き上げ策によって、2014 年 5 月から今年 5 月にかけて上海総合指数は 2.5 倍を超える急上昇を見た。今年春は、インサイダー情報を持っていない庶民ですら、政府主導で株価が上がるらしいから、今が買い時だと誘導に乗り、高利貸しに借金をして高レバレッジの信用取引にはまりはじめた。

だが、どんなに業績の悪い企業も一様に株価が上がっており、明らかに不正常的な現象である。地方の工場地帯を歩けば、一目瞭然の景気後退。工場閉鎖や縮小、給与や経済保障金をめぐるトラブル、理財商品の償還不履行騒ぎなどが毎日のようにニュースとなっている。

この官製株バブルが崩壊しはじめたのが 5 月 28 日。さらに 6 月 19 日の週も、6 月 25 日の週もと大暴落が続き、6 月半ばからみると 28% の下落を記録した。

習近平政権の狼狽ぶりをみれば、この株価暴落は官製誘導ではない。政府は IPO を再度停止し、信用取引規制を緩和させて、追加証拠金を入れるための株式換金売りを食い止めようとした。さらには 21 社の証券会社に株価を下支えするため 1200 億元を上場投資信託に投資させる異例の対応策を発表するまでになった。

ところで、習近平政権の鉄板に見えた株高誘導政策がなぜ急に、破たんしたのか。

---

## 暴落の背景に、習 VS 江？

一般に言われているのは、「ギリシャ危機の影響」「実態経済を反映していない官製誘導の中国株バブルはいずれはじける運命」「外国の著名投資家が空売りを推奨した」などだ。

ここで、いかにもチャイナ・ゴシップ的な一つの噂を紹介しよう。今回の株価暴落の背後には習近平と江沢民派の権力闘争があるという説である。

ネタ元が香港蘋果日報なので、注意しつつ読んでほしい。5 月 28 日の株価暴落は、中国国有投資会社・中央滙金が 2008 年以來保持していた四大銀行株を 35 億元分売ったことが一つのきっかけと言われている。5 月 29 日、中央滙金の取締役社長の解植春の解任が発表されたため、いろいろと憶測が飛んだ。解植春自身はすでに 2 月に辞意を伝えており、ようやく承認されたので、株価暴落とは関係ない、と説明していたが。



この中央滙金は中国投資有限公司(中投)の傘下企業であるが、中投は江沢民ファミリーと非常に密接な関係があると言われている。中投は2007年9月に国の外貨準備を多元的に投資する目的で作られた国有企業だが、このとき外貨準備管理局長だったのは江沢民の長男・江綿恒だったからだ。ついでに言えば、江綿恒の息子の江志成は、ハーバード大学卒業後、ゴールドマンサックスに入社し、投資手腕を磨いたのち、投資会社・博裕資本を創業したが、これには世界最大の投資ファンド運用会社・ブラックストーングループの出資があった。ちなみに、ブラックストーンが2007年に上場した際は、中投から30億ドルの投資を受けている。この時の中投が取得したブラックストーン株はこの7年間、年利にして4.38%の収益を上げた。

5月28日の暴落をきっかけに、外国機関投資家の上海市場撤退が相次いだ。6月の第3週目に21億ドル相当の資金が引き揚げられ、その前の週には71億ドル相当が引き揚げられたと、オーストラリア・ニュージーランド銀行がレポートしている。

## ネット、メディア上で論戦

さらに、6月15日、中央財經大学中国企業研究センター主任の劉妹威が微博上の発言に「樂視ネット(中国の動画サイト)の会長・賈躍亭はわずか3日で25億元分の株を売った」という一文があった。樂視が令計画(失脚済)の弟・令完成から巨額投資を受けており、賈躍亭と令完成が昵懇であったことは知られている。そして、反共ネットメディアの大紀元によれば、令完成は江綿恒ともビジネス上の深い付き合いがあったとか。もちろん中国株式市場はすでに10兆ドル規模を超えているので、数十億元程度の株の売りが、暴落の原因かどうかはわからないが、習近平政権に対して不信を持つ、個人投資家がそれぞれ数十億元ずつ一斉に売れば、確かに政権の株高誘導政策を覆せるかもしれない。

中央宣伝部長の劉雲山の息子の劉樂飛が副董事長を務める中信証券は自社株の持ち株比率を今年1月13日から16日のわずか3日で20%から17%までに減らしていた。これは110億元に相当したという。劉樂飛は、目下、習近平の汚職ターゲットに浮上している人物でもある。江沢民派の金融界の大物であった元人民銀行総裁の戴相竜が3月に紀律検査委に「自首」し、その娘婿の事業家・車峰が6月に拘束され、その車峰と親交のあった劉樂飛が拘束されるのも時間の問題と言われている。中国株式市場の、一般庶民でない個人投資家というのは、習近平の反腐敗キャンペーンでターゲットになっている人たちの親族、友人が多いことは確かである。

中央滙金の「四大銀株売り」が、習近平の株高誘導政策に対する挑発であったことは、実はその後、証券当局と滙金幹部のメディア上の論争からもうかがえる。やはり大紀元が上手く整理していたので、参考にすると、6月12日、証券監督管理委員会主席の蕭剛は中央党校での講義で、「改革を推し進めていく論理はすでに成立している。市場を支えるのは銭が足りないことではない。実態経済が悪いのに株式市場がバブルであるという言い方は道理がかなっていない。株式市場が強気なのは中国が7%成長を維持できるという予測を基礎にしている」などと発言。これに対し、中央滙金の副会長である李劍閣が「改革の推進が市場の強気の理由というのは、困惑させられる。7%成長が市場の強気の根拠というなら、10%成長の時の株価はどうだったか。もし、7%成長が失速したら、市場の強気は維持できるのか？」とメディア上で批判していた。この李劍閣の反論について、中国政法大学資本金融研究院院長の劉紀鵬が6月30日に「国家の牛(強気)を屠って滙金は何がしたいのか」と題する論評を発表。今の市場の乱高下の裏に、政治的対立があることをほのめかせた。

これをさらに受けて、著名国際政治・経済学者の呉稼祥も7月1日に微博上でこう発言した。「中国証券当局は、手をつけかねて無策に陥っている。彼らは病巣が探せないのである。探せても、おそらく納得できないのである。劉紀鵬(中国西方大学教授)はこの(株式)戦争について、こう診断している。現物はカラであり、つまりは

先物もカラであり、これらがぶつかり合っている、と。中国証券当局は、いい加減なことをして国を過たせるな」と述べた。

## 割を食うのはいつも普通の人民

呉稼祥のつぶやきは、ネットでかなり論議の的となった。あるネットユーザーは、呉稼祥に「すでに単純な株式市場の問題ではなく、背後に激しい政治の博打的な駆け引きがある！ 目的は改革のプロセスの扼殺だ」と述べていた。呉稼祥は「中国最大の敵は、内鬼(獅子身中の虫)である」と語り、これに呼応したネットユーザーは「それは絶対にガマガエルと慶親王だ」と答えていた。ガマガエルは江沢民、慶親王は曾慶紅を意味する隠語である。

証券監督管理委員会は、2日、現在の株価暴落に市場操作の疑いがあるとして調査を始めると発表している。ターゲットは滙金だというもっぱらの噂だ。

中国株式市場の乱高下が、果たして江沢民派の習近平政権への反撃なのか、私には今のところ自信をもって言える根拠はない。ただ、これが社会不安につながり、すでに地を這うような中国経済にさらなるとどめをさすことになる、2017年の党大会に向けた習近平の権力基盤強化にも影響が出てくるだろう。そして習近平の株高誘導政策に結果的に踊らされた普通の個人投資家たちには、全財産を失い、借金まで抱えて、自暴自棄になり、自殺に走る人たちもいるそうだ。権力闘争で割を食うのは、いつでも、普通の人民なのである。

## 中国株も“馬鹿な理由”で乱高下、株式投資は“正しさ”では勝てない!?

ミスター・サスペンダー【第4回】2015年7月8日 DOL

### オバハン、流動性相場の恐ろしさを学ぶ

サスペンダー: おかあさん、「流動性相場」って知ってるか?

パンプキン: リュウドウセイソウバ? なんやそれ、聞いたことあるな。新聞かテレビでよう言うてはるで。何のことや?



「株価の大きな値動き」は実体経済では説明できないパターンも…

サスペンダー: 流動性って何が流動しているかといったら、お金が流動しているってことやねけど、世の中に流れるお金の量が増えたら、そのお金が向かう先がなくなって、なんでもかんでも資産の値段が上がる、ということ。

パンプキン: はあはあ、なるほど。

サスペンダー: 今、世の中で「お金余り」って聞くやろ? あれ何でか知ってるか?

パンプキン: それ、政府とか日銀が、いっぱい市中に供給したお金が株に向かっているんやろ?

サスペンダー: なんや、意外と分かっているな。ほなら、流動性相場のリスクって何かわかるか?

**パンプキン:** なんや、聞いたことあるで。90年頃、バブルの時も同じようなこと言うてたわ。実態が伴わない株価やから、売り出したらひたすら売られて値段がつかんようになるねやろ？

**サスペンダー:** なんや、わかっとるな。実態が伴わないというか、実際誰かが株を売っても、積極的に買いたい値段やったら買い手がつくから値段は崩れへん。けど、実態と乖離した値段やったら、誰かが売りに回った時、買い手がつかないままひたすら売られて、株価もひたすら落ちるねん。これ、何も難しくないやろ？友達のカズちゃん(60代後半のオバハン)に説明すると思って、流動性相場を説明してみ？

**パンプキン:** あんた、いい加減にしいや!!カズちゃんに株とかリュウドウセイソウバの話したら、「あんた、なんでうちにそんな話するの！ぜえーんぜん、興味ないわ！」って、怒らはるで!!

---

さて、今回はオバハンが意外と流動性相場を理解していて驚いたのだ。これは私たちがまだ子供のころ、団塊の世代は「実体経済とかけ離れた株のバブル」を体験までした世代ならではであろうか。もはやオバハンと流動性相場を議論する必要がなくなってしまうわけだが、今回は流動性相場の議論をもっと拡大して、「**実体経済では説明できない株価の大きな値動き**」について、その様々なパターンを読者の皆様と一緒に学んでいきたいと思う。

## 景気鈍化の中国で、なぜ株価が急騰したのか？

「中国株を売っていたファンドマネジャーは全員死んだ……」

私はいまロンドンに滞在しているのだが、これは昨日ディナーを共にした世界最大規模の資産運用会社でファンドマネジャーとして活躍するミス(仮名)の一言である。

中国経済の先行き不透明さが取り沙汰される中、日本ではやれシャドーバンキングの不良債権、やれ不動産バブル、やれ中国崩壊論など面白おかしく騒がれてきた。しかし、ほんの少し前まで、今年是中国株が世界最高のパフォーマンスを示してきた。

バリュエーションの水準もすっかり高騰し、もはやファンダメンタルでは買えない、“乗るか反るか”のバブル相場になっている。経済悲観論が先立つ中、なぜこれほどまでに中国株が買われたのだろうか？実際、実体経済とは裏腹に、中国市場での証券取引量は、他の主要証券市場の10倍を優に超え、なかでも個人の資金が株式に押し寄せている。

## 政府が株価を上げようとしたときは、目をつぶって株を買いまくれ

「習近平政権が株価を上げようとしているから、政府の株価を上げる能力を皆、信じているんだ」

これは中国人投資家の友人の一言だが、実体経済がどうであろうが、習主席が「株価を上げる」と言えば、経済動向に関係なく株価は上がるらしい。

効果の大きかった政策の一つが中国株式市場の垣根撤廃である。深セン市場、上海市場、香港市場は分けられていたが、最近の制度改革により中国大陸市場の株も香港市場で買えるようになり、その逆もしかりとなった。この証券市場間の自由取引解禁により、資金の移動が圧倒的に増え、例えばテンセントの株などはまさに爆騰した。

中国市場では、当局の政策が株式相場に大きな影響を与えるので、大手資産運用会社のファンドマネジャーたちはこぞって共産党幹部と会食をし、政策動向に関し知見を深めようとしのぎを削っている。つまり、投資対

象の経営陣や IR(インベスターズリレーションズ)とのみ話していても、株価を決定する大きなコンテキスト(背景情報、状況)は見えてこないのである。

## 株価のさざ波ではなく、津波に乗れ、“個別業績分析”は“流動性相場”に飲み込まれる

このような、“企業収益や経済見通し”と関係のない株の値動きは頻繁にある。むしろ株価の動きは、業績のファンダメンタルズに関係のない値動きのほうが多いのではないか。

例えば不動産株に関しては、物件の賃料や土地の値上がり見込み、空室率などを一生懸命細かく調べているアナリストが多いが、それらは所詮、さざ波に過ぎない。日々の数%の株価の値動きではなく、3倍、5倍、10倍、はたまた10分の1に株価を変動させる“相場の津波”は、不動産向け貸し出しなど、金融市場の環境に大きく依存するのだ。

過去2年間の日本株の急騰なども、“ファンダメンタルから乖離した値動き”の良い例である。確かに輸出企業の業績は改善しているが、8000円の株価を2万円に押し上げるほどの、2.5倍の業績向上があったかといえばそれには程遠い。中には、円安で輸入価格が上がり、業績は低下しているのに株価だけは上がっている企業も多いが、それは株式市場に押し寄せる資金が増えているからであり、これを流動性相場と呼ぶ。

## 優良株が売られ、ダメな株が急騰する理由、理不尽な“デノミネーターエフェクト”

株価が企業業績に関係なく動くことは多い。例えば、リーマンショックが起こった当初、日本はサブプライムローンをあまり抱えていないので影響は少ないと言われたが、結果的に最も売られたのが日本株であった。

これは当時の取引高の大きな部分を外国人機関投資家が占めていたからである。だが、彼らは米国株への資産配分の一定割合を日本株に配分しているため、米国株の価値が下がれば自動的に日本株を売って、その割合を一定に保とうとするのである。逆もしかりで、米国の株価が上がれば、一定の割合に保つために他の国の市場の株も買うため、たとえその株のファンダメンタルズが悪くても、買われるときは買われてしまう。これを“デノミネーターエフェクト”という。

このデノミネーターエフェクトで売られるときは、優良株ほど売られていくからやるせないものである。というのも、外国人機関投資家はアナリストやファンドマネジャーを通して優良である割に割安な株を買おうとする。しかし、その外国人が日本株を売るときは、そういった優良株しか持っていないので、本来上がるはずの株に限って売り浴びせられるのだ。

ちなみに、今回のギリシャ危機に端を発する市場の混乱でも、ユーロ圏のリスク上昇が飛び火して EU から米国への資金引上げが起こり、一見、实体经济に何も関係なさそうな日本の株式が、優良株から大幅に売られる展開が危惧される。

他にも、本来なら紙切れになるまで売りとばさなければならぬ倒産寸前の株が急騰することもあるから手に負えない。例えば、ある会社が倒産しかけていて、多くの投資家が空売りを仕掛けたとする。すると、当面はみるみるうちに株価が下がるが、ショート(空売り)を仕掛けた投資家は、どこかの地点で株を買わなければならない。すると、どこかの地点で買い注文が集中し、業績に何も良いことがなくても株価が上がることもある。

そして株価が上がりだすと、ショートを仕掛けていた投資家が焦って、“さらに値上がりする前”に株を買い戻そうとするので、需要がさらに集中して株価が高騰する。意図的にショートカバー(空売り後の株の買戻し)を集中させて株価を上げることを“ショートスクィーズ”というが、これもファンダメンタルズだけ分析しては投資判断を誤る典型例であろう。

## 馬鹿な理由でも、株価は大きく動く、賢すぎると勝てない株式投資

“株式投資は賢すぎる人は勝てない”とは、かのウォーレン・バフェットが語った言葉だが、公開株の資産運用会社の経験を振り返っても、それは正しい。株価はストーリーが正しいから上がるのではなく、皆がついてくるから上がるのだ。逆に言えば、本来なら売られるべき株も、皆が騙されている間はひたすら上がり続ける。

少しでも公開株のアナリストやファンドマネジャーをやった人は、株価理論の“効率的市場理論”など鼻で笑う気もおきないくらい、相手にしたくない理論ナンバーワンであろう。市場は情報の非対称・非効率の塊であり、多くの市場参加者のおかしな思い込みや偏見に惑わされ、大いなる誤解が株価を形成しているのである。

例えば、私が建設会社の株式を担当していたとき、中部地方の一部で地震が起こった。大きな地震ではなかったのだが、怪しげなブローカーが“復興需要で建設会社に恩恵”みたいなレポートを流して、株式を売買させようとする。もちろん真面目に業界を分析していたアナリストは、もっと大きなファンダメンタル要因である“公共事業の原則”“原材料高騰”“民間建築の価格競争”“供給過剰”など、いくつものもっともな理由を並べて、決して建設株を買おうなどとは夢にも思わない。だが、株式投資で勝つのはこの“馬鹿なストーリー”に乗った人だったりするのだ。

結果的に、“これはとんでもなく馬鹿なストーリーだが、騙される人のほうが正しく判断する人よりも多く、購買力が高い”と判断すれば、“馬鹿な人の数”にベットして投資し、鮮やかに儲けて高値で売り抜けるのである。

もちろん、長期的には株価はファンダメンタルズに収束するはずという“ファンダメンタリスト”の議論も一部当てはまるケースもある。しかし“長期”の定義が不明なことと、単に株価を外している時の“市場が間違っており、本来の価格に落ち着くはずだ”などという言い訳に使われることが多いこととも申し伝えておきたい。

重ねて言うが、株式投資で大切なのは“ファンダメンタルズが正しいかどうか”ではなく、自分が投資している期間において、“どのストーリーのほうが信者をより多く引き付けるか”を見抜くのが大切なのである。

## 日本株の“パーティータイム”は、いつまで続くのか

今の流動性相場は、日銀による資金供給に加え、GPIFが国内株式への配分をかつての12.5%からほぼ倍増させるまでに株を買いまくって日本株を押し上げているためであるというのはご存じのとおりである。ファンダメンタルズを乖離して株価が上がっていることをバブル相場と呼ぶが、こうなると株価の予測は業績の予測というより“この乱痴気騒ぎがいつまで続くか”という、もっともらしく言えば“行動ファイナンス”、より端的に言えば“空気を読む”以外にできることがなくなるのである。

私が尊敬する某伝説のファンドマネジャー(某大手外資系運用会社で最大規模のファンドを長年運用)は、ファンダメンタルズから乖離したバブル相場は“乗るか反るかの一大博打”、と語っていたが、これに私も同意する。説明力が怪しい“ファンダメンタルズに依拠した理論”で株価のランダムな動きを無理やり説明しようとするから、ますます投資判断を間違えるのだ。

“株価は長期的にはファンダメンタルズを反映する”と訴えかけてくる資産運用会社が多いが、何を信じるかは個人の自由だ。しかし、火傷する心の準備が必要である。様々な理論に裏切られてきてすっかり“相場の無神論者”(=株価に絶対の決定要因などないという考え方をする人)になった私としては、“株価は所詮のところ需給で決まり、様々な短期・長期の需給要因の中、ファンダメンタルズは判断材料の一部に過ぎない”というのが正しいところである。宗教でも株価でも、極端なファンダメンタリストはバランス感覚を失い、やがて自滅の道をたどるのだ。

# 抗日戦争関連の学習活動は好きですか？北京市が小中学生対象に

## 調査—中国メディア [FOCUS-ASIA.COM](http://FOCUS-ASIA.COM) 7月10日(金)



北京晩報は10日、今年が抗日戦争勝利70周年にあたることから、北京市東城区教育委員会が区内の小学生・中学生を対象に歴史認識に関するアンケート調査を実施したと報じた。

アンケートは小学生用、中学生用の2種類が用意され、区内の小学校48校の児童1455人、中学校43校の生徒1715人がオンラインで調査に参加した。

学校の愛国主義教育カリキュラムは子どもたちに喜ばれない、と考える大人が多いかもしれない。しかし、調査では逆の結果が出た。「学校の抗日戦争関連の学習活動は好きか」との質問に対して、小学生の95%、中学生の91%が「好き」と回答したのだ。

また、「抗日戦争時代にタイムスリップしたら、どんな仕事に就きたいか」との質問では、「軍人」、「医師」との答えが最も多く寄せられ、国や家庭を守る勇ましさが十分に示される結果となった。

「抗日戦争勝利から70年が経過した今、中国が日本から学び、参考にするに値する点は何か」という質問では、子どもたちは強い理性的思考を見せた。特に日本人の民度や、自身の伝統文化に対するアイデンティティについては600人近くが「学ぶに値する」と回答した。また、日本人の学びに対する姿勢、環境保護意識、団結心、几帳面な態度について学ぶに値するとの意見も、多くの子どもによって示された。

[目次に戻る](#)

## 【JAPAN関連】

### 古賀茂明「改革はするが戦争はしない」フォーラム 4 Vol.009

#### 1. 流れが変わりつつある

##### ●内閣支持率の著しい低下

何となく、「流れが変わりつつある」と感じる人が増えているのではないかと。毎日新聞が、内閣支持率逆転を報じて話題になった。何が起きても高支持率を誇っていた安倍内閣でも、ここまで落ちてきたのだ。

正確に言うと、同紙が7月4、5日に実施した全国世論調査で支持率が42%、不支持率が43%となり、第2次安倍内閣発足後、初めて支持・不支持が逆転したということだ。この程度だと誤差の範囲内だから、そんなに大騒ぎするほどのことではないようにも思える。

しかし、他の報道機関でも、安倍政権の支持率は、依然として不支持を上回っているものの、支持率が政権発足以来最低になっているところが多い。政治の潮流に大きな変化が起きている可能性は否定できないと言って良いだろう。

##### ●安保法案への反対は着実に増加

安倍政権が「丁寧に説明する」と言いながら、実際には、ほとんどまじめな議論をしないで強行に法案成立へと

ごり押ししている姿を国民は、「イライラ感」「恐怖感」「不安感」を持って見ているようだ。どの機関の調査を見ても、今国会での安保法案成立に反対する声が過半数から6割前後まで高まってしまっている。理解が深まるほど心配になっているというのが実情だ。

これが支持率低下の最大の要因に成っていることは確かだ。

### ●報道弾圧と「沖縄叩き」が重なったことの影響

安保法案への不信が高まる背景には、安倍政権の高飛車な政治手法があると考えられる。安倍政権は、沖縄の辺野古基地建設問題で、沖縄の翁長知事に対していじめとも言えるような冷淡な仕打ちを続けてきた。これに対して、沖縄がかわいそうだという世論が高まっていた。

また、私のI AM NOT ABE 発言へのバッシングやこれと関連してテレビ朝日などを自民党の会議に呼びつけて圧力をかけた問題などが、安倍政権の権威主義的な性格を際立たせる効果を生んだ。

そうした素地があるところが出たのが、自民党文化芸術懇話会での暴言だ。ここでの発言の特徴は、沖縄バッシングと権力と闘うマスコミバッシングが一体となって行われていることだ。それが呼び起こしたのは、沖縄たたきに対する反感と報道弾圧に対する反感がダブルで沸き起こったことによる痛烈な自民党批判である。まるで安倍批判を爆発させるために巧妙に仕掛けた罠であったのかと思わせるほどの自爆だった。

しかも、この会に集まった議員たちは、安倍応援団として集められた議員である。彼らの発言は、安倍氏の気持ちを斟酌してそれを代弁するつもりでなされている。いわば、「集団ゴマすり大会」だったわけだ。安倍総理も当初関係者処分に後ろ向きで、対応が遅れたが、そのことが、安倍氏への国民の不信感を一層増幅させた。いまさら火消しに走ってもほとんど手遅れだ。この傷は、今後ボディ・ブローのように安倍政権にダメージを与え続けると思われる。

### ●週刊誌もテレビのキャスター、コメンテーターも風を読み始めた

最近、週刊文春の見出しで、安倍批判と取れるものが明らかに増えている。文春と言えば、盲目的とも言える安倍支援の記事を掲載し続けてきた雑誌だ。それが、安倍批判の見出しをつける。これまでは、右翼的読者をひきつけた方が売れるという判断をしていたのだろうが、ここに来て、こうした路線変更ともとれる記事を出し始めたのは、安倍批判の方が売れるのではないかということを感じ取って、方向転換をし始めたということではないかと思われる。

日和見主義のテレビのメインキャスターなども嬉しそうに、自民党の文化芸術懇話会関係のニュースで報道弾圧を批判している。去年の選挙の際には、自民党から弾圧文書を受け取ったにもかかわらず、それをひた隠しにして、自民批判を封印し、衆議院選挙での自民支援を行ったテレビ局が、今さら何なんだという感じがするが、要するに、その方が格好いい視聴率も取れるのではないかというだけのことだ。

### ●「#自民感じ悪いよね」が急速拡散中

こうして国民の間に広がる「ふわっとした嫌悪感」を非常にうまく表したのが、「自民感じ悪いよね」という言葉だ。ツイッター上で若者中心に急拡大している。これも、上記の国民に広がる反安倍の機運とぴったりタイミングがあったからこそその急拡大だ。

是非、「#自民感じ悪いよね」で検索してみたい。とても気のきいた政権批判のツイート(特に、面白い画像がついているものが多い)があふれ出てくる。つまらないテレビの報道番組を見るよりもずっと楽しめること請け

合いだ。

## 2. 安倍総理がもっとも怖れるヒーロー登場—「SEALDs」が日本を変える？

### ●潮流変化を主導するもの

こうした大きな潮流の変化をリードしているのは誰なのだろうか。

私が以前から注目して来たグループがある。それが「SEALDs」だ。SEALDs(シールズ: Students Emergency Action for Liberal Democracy-s の略称)は、「自由で民主的な日本を守るための、学生による緊急アクション」だ。元々は、特定秘密保護法案の提出に危機感を持った学生が、立ち上げた「SASPLE」という団体が前身になっているが、その担い手は10代から20代前半の若い世代だ。従来、大人たちが、政治に無関心だと考えていた層である。[https://twitter.com/SEALDs\\_jpn](https://twitter.com/SEALDs_jpn)

彼らの主張は、非常にわかりやすい。「戦後70年で作りあげられてきた、この国の自由と民主主義の伝統を尊重し」「その基盤である日本国憲法のもつ価値を守りたいと考え」「現在、危機に瀕している日本国憲法を守るために、立憲主義・生活保障・安全保障の3分野で、明確なヴィジョンを表明」する。「特定秘密保護法や集団的自衛権の行使容認」を「憲法の理念の空洞化」だととらえ、「貧困や少子高齢化の問題」にも警鐘を鳴らす。そして、「この夏の安保法案の審議」「来年の参議院選挙以降の自民党による改憲の企て」を前に、「この1年がこの国の行方を左右する非常に重要な期間」だと訴える。

彼らには、政治家よりも差し迫った危機感がある。ほとんどの野党が、安保法制の議論をいかに来年の参議院選挙のために使うかという視点でしか捉えていないのに対して、SEALDsは、それよりも前のこの一年が勝負だとはっきり認識しているのだ。そして、安倍政権の暴走を放置した時、最大の犠牲者になるのは自分たち若者であるという皮膚感覚に根ざした言葉で率直に若者に呼びかける。その声は、政治家のプロパガンダとは違い、若者の心に素直に受け入れられ、これまでは、政治にかかわることを避けてきた層にも、急速に浸透しているのである。

そして、もう一つ重要な要素がある。それは、選挙権年齢が18歳に引き下げられ、来年の参議院選挙では、全ての大学生に選挙権が与えられるということである。大学生が1年の時から政治に関心を持ちやすい環境に置かれるようになったことは、今の運動の盛り上がりには明らかにプラスの効果をもたらしている。

### ●慌てるネトウヨの誹謗中傷は焦りの表れ

こうして支持者を着実に拡大してきたSEALDsだが、ここへ来て、その拡大スピードが急加速している。それにつれて、安倍政権の支持層としてネット上で存在感を見せてきたいわゆる「ネトウヨ」らによる誹謗中傷も増えている。言葉尻をとらえたいいがかりから、全く根も葉もない噂などがネット上に多数書き込まれている。とりわけ多いのが、SEALDsが共産党の別働隊だという話だ。

冒頭にも述べたことからわかるとおり、彼らは、特定の政治団体を支持するグループではない。安倍政権の暴走を止めるという意味では、反自民だが、だからと言って、共産党だとか社民党だというわけではない。その証拠に、6月27日に行われた渋谷ハチ公前の街宣活動には、民主、維新、共産、社民らの野党議員が勢ぞろいした。

私が、SEALDsのリーダーである奥田愛基さんら3人のメンバーと初めて会ったのは、今年の3月18日のことだった。うち1名は女子学生だ。その頃は、SEALDsのツイッターのフォロワーも数千人で、決して大きな勢力とまでは言えない、「ブレイク」前の状況だった。



テレビ朝日の1階にあるカフェで私の前に現れた彼らは、紛れもなく普通の大学生たちだった。どこにも「過激派」とか「活動家」という雰囲気はない。まじめで素直だが、自分の考えをしっかりと自分の言葉で話せる。だれでも好印象を持つだろうと思わせる学生たちだ。その時に共産党の話題になったが、彼らの考えは、共産党がいいとまでは思わないが、今は、野党が力を合わせないといけない時だし、共産党は、少なくとも集団的自衛権などに関しては主張がはっきりしているから、決して否定すべき存在じゃないという感じだった。つまり、共産党の別働隊ではないが、一方で反共産党でもないということだった。

大人でも、共産党支持ではないが、今の政治状況では、共産党を排除すべきではないと考える人も多いだろう。ごく普通の考え方だ。

それでも、ネトウヨの誹謗中傷は止まない。それは、ネット上ではネトウヨが強いと思っていたら、思わぬ強敵が現れたことへの焦りの裏返しではないかと思う。

### ●おしゃれな SEALDs

安倍自民党によって醸成されてきたネトウヨ勢力と、自らの信念と言葉で育まれた SEALDs の勢いでは、若者への訴求力において大きな差が生まれるのは当然だ。とりわけ、大手 PR 会社などの力を借りて、格好良く安倍政権を盛り立ててきたと思っていた官邸の大人たちは、彼らの能力をはるかに超えた SEALDs の拡大戦略には恐怖感を覚えているようだ。

特に、ツイッター、フェイスブックなどのソーシャルネットワークの使い方は、官邸とは比較にならないほど洗練され、また、計算されている。若者自身がやっているから、所詮おじさんの頑張りでは太刀打ちできないのである。

SEALDs の運動のスタイルはとにかくおしゃれで、プラカードもキャンペーンに使う言葉も、既成の反政府運動とは全く異なる。反安倍が今やファッションにまでなっている。デモに参加するのが楽しいのだ。上述した通り、「自民感じ悪いよね」という言葉がツイッター上で爆発的に拡大しているのは、この流れがあるからである。

### ●危機感を強める安倍総理

こうした動きに官邸が危機感を持っていることが、ここに来て極めてわかりやすい動きで確認されている。まず、官邸が、自らの支配下に置いたと思っているテレビ番組に安倍総理の出演を打診し始めた。安倍総理自らの希望だというから、相当焦っているというのがよくわかる。外国特派員の中には、外国特派員協会は再三安倍総理に会見を求めたのに、それを拒否し、こういう時だけ、しかも、都合の良い媒体だけを狙って出演要請する安倍総理のご都合主義を揶揄するツイートなどをしている人たちもいる。こういう話は、世界中に広がっていくのである。

このメルマガ執筆時点ではまだテレビ出演は実現していないが、これに苛立ったのか、安倍総理は、7月6日の週には、自民党が運営しているネットテレビの「カフェスタ」という番組に連日出演した。この動画は、ニコニコ動画で配信されるのだが、実はニコニコ動画は、私から見ると、政治思想を伝達する手段としてはその優位性を完全に失った媒体だ。そこに集まるのは、品の悪いネトウヨとそれを攻撃しようという少数の人たちという印象しか受けない。放送中、くだらない書き込みが続き、右翼層の憂さ晴らしには良いかもしれないが、心ある若者をひきつけることにはならない。しかも、「自民感じ悪いよね」という雰囲気代表する安倍総理が出演したのだから、そこにはおびただしい書き込みで画面が埋まって安倍総理の顔が見えなくなるような場面が続出したのは当然だろう。

案の定、この放送は、反安倍勢力がツイッターやフェイスブックなどで面白おかしく、安倍総理の「感じ悪さ」を宣伝することに利用されて、完全に失敗に終わりそうな雲行きだ。

### ●SEALDs 起爆剤になるわけ

国会周辺では、毎日のように様々な団体がデモ活動を行っている。しかし、各々の面子とか主導権争いもあって、なかなか大同団結ができないという限界がある。

ところが、その限界を超える可能性を見せ始めたのが SEALDs だ。前述のとおり、ハチ公前の広場を埋め尽くす群衆の前で、各党の議員をそろい踏みさせ、共産党の志位和夫委員長と維新の党の初鹿明博議員の握手を実現させたことでも話題になった。違いばかりを強調する大人の運動と違い、純粋な若者の運動に大人たちが素直な気持ちで合流を始めている。毎週金曜日の国会前のデモには、土砂降りの雨でも 3000 人が集まるのだが、行って見ればわかるとおり、そこにはかなりの数の普通の大人たちが応援に駆けつけている。自分の子どもや孫の世代が頑張っているんだから、応援しなくちゃという声も多く聞かれる。

60 年安保では、30 万人を超える(主催者発表)デモ隊が国会を包囲し、ついには岸政権が倒れた。今回は、おそらく、数万人規模でも、選挙を控えた政党や議員の心は揺れるだろう。

先日話した維新の議員が打ち明けてくれたのだが、今、ネット上で「維新の議員に安倍政権に協力するなというファックスやメールを送ろう」というキャンペーンが始まっていて、そのせいで、議員の事務所にかかりの数のメッセージが寄せられている。これが、議員にかかりの心理的影響を与えているようだということである。

国会では自民党が圧倒的に強いが、だからと言って数の横暴が許されるのは、決して民主主義国家とは言えない。国会が機能しないときには、欧米では、市民のデモなどの直接行動が政治を大きく動かしてきた。日本でもそういう時が訪れるのだろうか。

私は、SEALDs のような若者たちの運動が、日本の危機を回避する最後の切り札になる予感がする。そのとき、ネトウヨ層に頼り、自分は若者に強いと思い込んでいた安倍総理は、選挙権年齢を 18 歳に引き下げたのは失敗だったと後悔するのではないだろうか。

### 3. じわじわと押し込まれる安倍総理と自民党 世論には力がある

安保法案を強行に推し進める安倍政権がじわじわと追い込まれている。この法案で支持率が下がることは必至だが、そのダメージを最小限に抑えるために、やりたい放題やってきた自民党のゴリ押しが少し弱まっている。

5 月にも提出されることが確実だった酒の安売り規制導入法案は、おそらく庶民の反発が強いらろうということで、提出が見送られている。安倍総理が大好きなカジノ法案も提出はされたものの成立の見通しは立たない。世論調査では、カジノ法案への反対の方が多い。明らかに世論を怖れているのがよくわかる。

国会デモを揶揄して、ただの自己満足で何の意味もないのに、などという政府側の声を聞くが、そんなことはない。世論は確実に政治に影響を与える。だから、声を上げることが大事だ。声を上げればマスコミも取り上げるし、確実に効果はある。

ただ、国民が全ての問題を監視するのは難しい。マスコミの役割はそこにあるのだが、残念ながら、最近では、世論が高まって初めてマスコミがそれに追従するというパターンの方が増えている感じだ。

戦後 70 年談話も、当初の閣議決定を諦めて、総理個人の談話にしようという方針となってきた。ただ、一国の総理の談話だから、個人談話と言っても世界には通用しない可能性が高い。その内容については、総理が責任を持つわけで、それは日本政府とは無関係ですなんてことがまかり通ると思う方がどうかしている。

それは、国内においても同じだ。よく考えてみたら、安保法案が通る前に国会で質問を受けることになる。公明党の北側国交相にも同じ質問を投げかけられて、答弁に食い違いが出ると「閣内不一致」で統一見解を求められる怖れがある。そうなると閣議決定を避けた意味が全くなくなってしまう。そこで、公明党とも事前に相談しなければということになったようだ。ここでも、個人見解にしてフリーハンドを保とうとした安倍総理の思惑は完全にはずれた。

安倍総理にとっては、ストレスの溜まる夏ということになりそうだ。

#### 4. 国立競技場問題が次の鬼門か

世論の高まりという点では、新国立競技場問題が、安倍政権にとってかなり大きな負担になりそうな状況になってきた。この問題も、これまでほとんどのマスコミは問題を見向きもせず無視し続けてきた。舛添東京都知事が文科省に反旗を翻した後も、単にコストが高いというような問題を表面的に取り上げるだけで、あとは、舛添 vs 下村文科相のバトルを面白おかしく伝えるだけだった。その後、NO BORDER などのネットテレビや東京 MX テレビの週刊リテラシー、さらには一部の週刊誌などが、森元総理のラグビー協会問題やその他の様々な疑惑を報じたことにより、急速に世論の反対が強まった。

その後、主要なテレビ報道番組も詳しく取り上げているが、問題があまりに明らかだけに、今後もそう簡単には、収まらない可能性が高い。

安倍政権のゴリ押しの象徴になる可能性もあり、安倍政権としては、頭が痛いだろう。

逆に言えば、国民は、こんないい加減なことをされて、黙ってはいけぬ。声をあげ続けることで、政権に圧力をかけなければいけない。

#### 5. 安保法案をめぐる舞台裏

##### ●維新の戦略が見えにくい理由

維新が何を考えているのかよくわからないという声をよく聞く。その最大の原因は、維新と言ってもいろいろな考え方の議員が集まっているからだ。

今回の安保法案に関しては、先月のメルマガでもお伝えしたとおり、橋下氏の意向を強く受けて、廃案を目指すよりも、維新としての対案を出して、その存在感をアピールするという戦略を採ったが、それを強力で押し進めているのが、大阪系と言われる人たちだ。このグループは、とにかく橋下氏を使って、自民党との連携路線を進めようという考え方が際立っている。元々、大阪維新の会は、旧自民党の大阪府議が中心になって作ったグループだから、自民に政策が近くても不思議ではない。

政策的には、改革を目指すと言っているが、大飯原発再稼働の時には、これに反対する橋下氏に対して、再稼働容認を強力で働きかけるなど、基本的には経済界寄りの政策を採る。改革と言っても企業のための改革だと考えれば良いだろう。

一方、外交・安保政策については、かなりタカ派の人が多そうだ。と言っても、必ずしも定見があるかというところでもなさそう。ただ、はっきりしているのは、安倍総理に対する共感が強いということである。

これに対して、大阪系以外の維新の議員には、江田前代表や柿沢幹事長ら旧結い系、松野現代表ら旧民主系、片山虎之助議員らの旧太陽系など様々なグループがいる。

政策的には改革派とはとても言えない人も多し、必ずしもリベラルというわけでもない。ただ、多くの議員は、信念かどうかはともかく、今は、自民との連携を否定し、野党再編を中心に政権獲得を目指すという戦略に賛成している。

「信念かどうかはともかく」と書いたのは、来年の参議院選挙を考えた場合、選挙で自民と戦う議員としては、自民に擦り寄っていても、選挙の時に自民党批判ができなくなって選挙にならないという、「選挙事情」があるので、政策的にリベラルとかタカ派というのとは違って、今は、安倍政権の暴走が酷いから、とりあえず、それには反対しておいた方が得だという損得勘定で考える人達も結構多いということだ。

### ●採決時期を廻る攻防

前回の動画版でも説明したとおり、維新が対案を出すのは、とにかく自民党とはかなり違うハト派的な内容にして、国民にアピールするためだ。さらに、民主が反対だけだというアピールも同時にできるという計算もある。

一方で、最後は、法案の採決は容認することで、混乱の中の強行採決というイメージを避けたい安倍総理に大きな貸しを作るという橋下氏や大阪系議員の思惑にも合致する。非常にうまく計算された作戦だ。

しかし、大阪系以外の議員の中には、本気で与党の安保法案に反対の議員もかなり存在する。彼らから見れば、対案を出すところまでは、ギリギリ容認できるが、採決に協力するということは容認できない。松野代表が、対案の審議が一回か二回で採決なら協力できないと言っているのは、こうした議員に配慮している面がある。

審議を遅らせてうまく27日を超えさせる事ができれば、参議院で60日採決しない場合に、会期末の9月27日を迎えてしまい、60日ルールで衆議院の再議決という手段を与党が取れなくなってしまう。そこで、28日まで採決を遅らせるという条件で、与党に協力しようという奇策が出て来た。理屈の上では、60日ルールを使えなくさせて、参議院で審議を遅らせ、あわよくば廃案を狙うというのだ。

この作戦を主導したのが、沖縄選出で、元自民党、元国民新党のS議員だ。しかし、15日にも採決すると言っている自民党にそこまでの遅延を認めさせるのはかなり難しい。

そこで考えたのが、自民党が採決を28日まで遅らせれば、民主党も採決に出席させるという案だった。そうなれば、全く強行採決ではなくなり、与党としては最高のシナリオだということで自民党も乗ってくるのではないかという案だ。

維新の内部では、こうした案が本気で模索されたのだが、あろうことか、維新の幹部の一部がいきなり民主党に28日採決で協力できないかと打診してしまったことから、民主党の反発を招き、いったんはこの案は消えたようだ。

そもそもこの案で行っても、自民党が乗るかどうかわからないし、乗ったとしても、結局は参議院で強行採決される可能性がある。その時に、衆議院では普通の採決になっている分だけ、与党へのダメージを小さくするから、結局は安倍政権に協力したことになるのではないだろうか。

今後は、採決時期と、採決に出席するかどうかについて、維新の中で様々な争いが起きてくると思われる。

自民党が有無を言わず、15日に委員会採決に踏み切ってくれれば、さすがに誰も採決に協力しろとは言わないだろうから、松野代表から見ると、そうなってくれればいいのだが、と祈っているのではないか。審議を何回か増やされると、審議したのだから、採決やむなしとして与党に協力しようとする勢力が強くなり、リベラル系との対立が激化する可能性がある。

ただし、その場合も簡単に党が割れるわけではない。それは、リベラル系の議員でも、橋下氏なしで選挙を戦う自信はないからだ。逆に言えば、橋下氏の人気に明らかな驕りが見えれば、党が割れる可能性は極めて高くなると見て良いだろう。

いずれにしても、政治家を引退すると言っている橋下氏が、依然としてこれだけの支配力を持っているというのが現実のようである。

## 「中国バブル崩壊」の本当のリスクとは何か、私が日本株の下落を

警戒する「4つの理由」小幡 績 : 慶應義塾大学准教授 TK 2015年07月09日



スマホで食い入るように株価をチェック。中国では女性の個人投資家も珍しくない(写真: AP/アフロ)

バブルは崩壊して初めてバブルとわかる、というのは間違いである。バブルの最中は、バブルとわかっているから、バブルが終わる前にゲームに参加して儲けるだけ儲けておく、という投資家がバブルを作るのだ。これによりバブルは予想外に持続する。そして最後は値動きが荒く乱高下しながら、持ちこたえたか、と思った瞬間に、誰もが売っておかねば、というイベントが発生して崩壊する。バブルは終わりが崩壊という絵であることが始めからわかっているゲームなのだ。

### 株価維持政策をとっても、中国のバブルは結局崩れる

さて、ギリシャ問題が騒がしいが、上海ではバブルの崩壊が始まっている。バブル崩壊の第2ステージか、最終章かは、今後の動き次第であるが、昨年末から半年で2倍になったのだから、約30%の暴落も、バブル崩壊が始まれば当然の下落だ。

当局があからさまな株価維持政策を取ってきた、というのは、日本の経験からすると、さらに売り方がバブル崩壊で儲けるチャンスを増やすだけだ。そこへいくと中国の場合は、少し様相が違うかもしれないが、それでも結局バブルは崩れていくはずだ。

ここで議論するのは、このバブル崩壊が、日本や世界にどのような影響を与えるかだ。少なくとも、ギリシャの経済破綻よりは圧倒的に影響が大きいことは確実だが(ギリシャの世界への影響はほぼゼロであるから)、日本株もこれにつれて暴落となるだろうか。

私は、中国だけの影響であれば、限定的だと思う。その理由は、「ファイナンシャルコンテイジョン(financial contagion)と言われる金融危機の伝染、連鎖が起きないからである。

ではなぜ、連鎖的な暴落が起きないか。暴落が伝染しないのか。それは、伝染するメカニズムが、今回は存在しないからである。では、伝染するメカニズムとは何か。

それは、投資家自身である。

投資家が損を出す。慌てて売る。しかし、大きな損失を被る。個人であれば信用買いの損失を埋めるために、機関投資家であれば、顧客の引き出しの現金を確保するために、利益が残っている他の市場の金融商品を買う。財務的に追い込まれることにより、投資家が売るから、その追い込まれた投資家が持っている金融商品は値下がりし、暴落が伝染することになるのである。

これが次の資産価格の暴落を招き、そこで損をした投資家が次の金融商品売り、暴落を伝染させる。これにより、暴落は連鎖し、世界株式同時安、株、債券、不動産、トリプル安となるのである。

### ライブドアは個人、リーマンは機関投資家が引き金

例えば、2006年初のライブドアショックの時は、最初に、新興銘柄、ネット関連で、個人投資家がバブルゲームで信用買いを膨らませていた銘柄が暴落の連鎖となり、信用の担保価値が急減し、追い証も払えず、投げ売りとなり、投げ売りが投げ売りと呼んだ。こうして新興市場は崩壊し、この影響を受けて大型株も、個人の持ち株の割合の高いものほど大きく下落したのである。

2008年9月に起きたリーマンショックでは、もちろん、機関投資家が現金を求めた。プロが売りまくったから、プロのものから暴落していった。

複雑な金融商品は取引が成り立たないから、暴落しようにも値がつかず、むしろ、サブプライムとは無縁の国際優良大型株が、流動性が高く、現金化しやすいから、また、まだ暴落が始まっていないから、ということで激しく売られ、暴落した。

これにより、個人投資家も傷つき、伝染は個人投資家をも巻き込んだ。しかし、個人投資家の多くは、それ以前に、FXで大きな損を出していた。2007年8月のパリバショック以来、円高に転換しており、ほとんどのFX個人投資家は外貨買いをしていたので、大きな損失を被っていた。よって、ここで個人の損失から、それがさらに暴落を拡大する影響は小さかった。あくまで、外資系機関投資家の売りで市場は大混乱し、J-REITは大暴落したのである。

さて、今回の中国株バブル崩壊が伝染しないのは、このようなメカニズムが存在しないからだ。中国国内の個人投資家が中心になって作ったバブルは、崩壊しても、中国個人投資家の損失にとどまる。この株式バブルが中国不動産バブルから資金の移動によって作られたことでも明らかのように、中国国内の問題なのだ。

したがって、中国株バブル崩壊は日本株式には直接は影響を与えない。普通の暴落伝染メカニズムは働かないのだ。

### 日本株下落を警戒しなければならない「4つの理由」

それでも、日本株は警戒する必要がある。理由は4つだ。

第1に、ギリシャ経済崩壊とタイミングが重なった。これにより原油も再び大きく下げている。世界全体のリスクをとろうという心理が低下し、世界全体の株が下がる可能性がある。

第2に、日本株は急激に上がりすぎた、ということだ。今年の上昇は、中国株、欧州株が急騰を見せた。そこへ、日本が遅れて、再度上昇した。そして、中国、欧州は崩れた。となると、バブルが崩れるのは日本の番だ、ということになる。米国株は、今年は上がっていない。大きく上がった分、日本株は下落幅が大きくなる可能性が高いということだ。

第3には、ギリシャ、上海が長引けば、米国FED(連邦準備制度理事会)の金利引き上げと重なる可能性が出てくることだ。しかも、このイベントおよび6月の雇用統計で9月利上げが遠のいた、などと願望による楽観ムードがまた出てきたのが危険だ。

もし FED が淡々と上げたときには、ショックが生じる可能性がある。ただ、FED もギリシャ問題は考慮することになるが、ギリシャが長引けば、あまり待ち続けることもできないので、年内利上げがなくなることはないと思われる。つまり年内のどこかでは上がるので、ショックの大きさはタイミング次第とはいえ、必ずその場面は来る。

しかし、もっとも大きいのは第 4 の理由で、中国の実体経済自体が大きく停滞することだ。見かけ上は、年率で 7% 成長行くかどうかはともかく、要は 5% 以上成長しているのだから、成長していることには間違いなく、それほど深刻に受け止めない向きもある。だが、これは危険だ。

成長ステージにある経済においては、スピードは重要で、成長スピードの減速は、経済を混乱に陥れる可能性がある。なぜなら、企業も経済システムも、政府の制度も、高い成長率を前提に回っているからで、減速しただけで、自転車が転倒するように、持続できなくなる可能性がある。

すでにその危険性が高まっている中で、株価が暴落となれば、個人消費は大ダメージを受け、中国実体経済は停滞し、日本への影響も大きくなるだろう。したがって、金融的な危機の伝染、バブル崩壊の連鎖自体は、心配することはないが、実体経済減速による、景気停滞のリスクに対して準備する必要がある。

これが、上海株の本当のリスクだ。

## 自民党若手が開く「報道圧力」勉強会の真相、企業と法制局にも

圧力 AERA 編集部 2015 年 07 月 07 日 TK



6 月 23 日の沖縄戦 70 年「慰霊の日」の追悼式に参列した安倍晋三首相(写真:アフロ)

安倍総裁再選へ向けた旗揚げの「勉強会」が、ふたを開けると「大放談会」に。メディアも企業も内閣法制局も、安倍政権の統制圧力にさらされている。

「つぶす」

沖縄の新聞社に勤める中堅の A 記者は、この言葉を再び耳にしようとは思ってもよらなかった。6 月 25 日午後、自民党本部で開かれた私的勉強会の「文化芸術懇話会」。講師に招かれた作家、百田尚樹氏が、こう言い放ったのだ。

「あの二つの新聞社に、本当にもう私、目の敵にされて。本当に沖縄の二つの新聞社は絶対つぶさなあかんのですけど、沖縄県人がどう目を覚ますか」

A 記者は、10 年ほど前の東京・高輪での夜を思い出した。深夜 11 時ごろだった。防衛庁長官を議員宿舎で夜回り取材していた。普天間飛行場の辺野古移設をめぐる、計画で想定されている海域での海草などの「被度」の想定が、実態よりも小さく見積もられているのではないかと質問した。すると、この長官はすごんだ。

「そんなことを書けば、おたくをつぶすぞ」

大臣の言葉とは思えなかった。そして、A 記者が言うように被度は実際より小さく見積もられていて、後日、修正された。

「政権に都合の悪いことを書くと、つぶしてやるという発想がショックでした」(A 記者)

この長官は引退しており、安倍氏とは近い関係ではなかったが、自民党の体質がそこからかえって浮かび上がる。

今回、つぶす発言以上に失望したのは、会合後、百田氏がツイッターに書いた「ほとんど読んでいない」という言葉。A 記者は言う。

「私たちは意見の異なる産経新聞も一生懸命読んでいます。でも、百田さんや政治家は沖縄の新聞を読まずに批判する。沖縄はこんなものだと、決めつけているからなんです」

### 私的勉強会でも記者に案内状

勉強会での沖縄メディア批判や言論統制を期待するような主張が、安保法制法案の衆院採決を今月中旬にも控えた自民党を揺さぶっている。

勉強会に出席した国会議員 37 人に取材を依頼した。取材拒否を命じる党の指示はなかったようだが、ほとんどから「日程が合わない」「途中で帰ったので分からない」などを理由に断られるか、返答がなかった。

唯一、40 代の B 衆院議員が、匿名を条件に取材に応じ、こう明かした。

「会の本来の目的は(秋の総裁選での)安倍再選の雰囲気づくりだった」

発起人は党青年局長の木原稔衆院議員だが、背後の「プランナー」は会合にも出席していた安倍首相の側近である萩生田光一・党総裁特別補佐と加藤勝信官房副長官だったという。

同じ日に予定されていた「反安倍」議員の勉強会を中止させ、同じ週に放送される討論番組「朝まで生テレビ！」への議員の出演も、党本部の要請で出席を見送らせたとも伝えられている。万全の準備で臨んだ安倍応援の会合のはずだった。

私的勉強会といいながら、自民党を担当する記者でつくる「平河クラブ」に開催の案内が届いた。しかも、「終了後に、代表の木原稔より記者ブリーフィングをさせていただきます」とある。ひっそり勉強する会ではないことは、誰の目にも明らか。期待通り、大勢のメディアが集まり、会合の最中には「壁耳」と呼ばれる取材が行われた。

「盗み聞き」という批判もあるが、政党と記者の暗黙の合意のもと長年行われてきた取材方法で、今回だけを問題視するのは筋違いというものだ。

「若手を煽って再選の雰囲気を盛り上げたかった。メディア批判や沖縄批判は会の趣旨じゃなかったが、百田さんに引きずられた」(B 議員)

だが、いささか煽りすぎてしまったようだ。勉強会では、実際に報道されている以上に激しい言葉が飛び交った。

「(沖縄)タイムス、(琉球)新報の牙城の中で、沖縄の世論、ゆがみをどう正しい方向に持っていくか。(中略)沖縄はもう左翼勢力に乗っ取られちゃってる」

「朝日、毎日、東京新聞を読むと、もう血圧が上がって、どうしようもない。あれに騙されているんですよ、国民は」

「青年会議所も経団連も商工会議所も、子どもたちに悪影響を与えている番組ワースト 10 とか発表して、これに広告を出している企業を列挙すべきだ」

集団的自衛権の行使容認を柱とした安保法案を「憲法違反だ」と指摘する歴代の内閣法制局長官に絡めて、内閣法制局をこきおろす発言も飛び出した。



「法制局は法の番人とか言われているが、内閣法制局で法律家の資格を持っているのは6人だけ。言ったら、80人の医者の中かで免許を持っているのが6人だけの病院なんですよ。そういう人たちの解釈をずっと持ち続けられないといけないのか」

よく分からない例えだ。最後に百田氏がこう締めくくった。

「政治家は言葉が大事。戦争と愛については何をしても許されるという部分はあるんです。その目的のためには、負の部分はネグったらええんです、はい。学術論文ではないのだから、いかに心に届くかです」

会場は割れんばかりの大拍手に包まれた。しかし、会合での発言が「報道への威圧だ」との批判にさらされたのは、ご存じの通り。問題を沈静化させるため、自民党は素早く発起人の木原氏を1年間の役職停止処分にし、問題発言を行った3人の議員も厳重注意にした。

### 執行部に批判も 支持下落の危機

もっとも、この処分に対し、党内では不満が広がっている。「青年局主催ではなく、私的な勉強会なんだから、どうして青年局長を党として処分できるの？ 国会に迷惑をかけたというなら現職の村上誠一郎や憲法調査会を開いた船田元、いろいろ文句を言っているOBの山崎拓、古賀誠たちはどうして処分しないのか。執行部はダブルスタンダードですよ」(勉強会に出ていない自民党若手議員)

党内政治に精通する自民党のベテラン議員秘書は、こんな見通しを示す。

「いまの安倍政権の支持率は平均すると40%台。安保法案を衆参で2度強行採決して5%ずつ落ちても3割台を維持できる計算だったが、この騒動でもし5%を失えば危険水域の支持率2割台。そうなると秋の総裁選も無風ではすまなくなる。石破茂さん、野田聖子さんの動きをウォッチしないといけない」

安倍政権はメディアとの関係において、硬軟取り混ぜた巧妙な対策を取っている。

今年4月、「週刊ポスト」が、高市早苗総務相の実弟である秘書官が関わる疑惑を特報した。三重県の農業法人が政府系金融機関から受けた融資のうち、1億円が用途不明になっており、高市氏の秘書官が金策に奔走した、という内容だ。

事情を知る関係者によると、記事を仕上げる校了日の2、3日前に同誌記者の携帯電話が鳴るようになった。相手は内閣情報調査室(内調)だった。

「(報道する内容は)あの話ですか」「いつ出るんですか」

掲載内容に関する探りが入った。政府側の「援軍」は、意外なところからも現れた。

「本当に書くんですか」「根も葉もない話じゃないですか」

官邸詰め全国の政治部記者からだった。政府中枢の情報を握る官邸が、記者をコントロールして、自らは手を汚すことなく、都合の悪い報道に「圧力」をかける。そんな巧妙な仕掛けが垣間見えるのだ。

高市氏の秘書官は疑惑が報じられた後、発行元の小学館を相手取り、損害賠償などを求める訴えを東京地裁に起こした。

「気に入らない報道を訴えるのが安倍政権の特徴。裁判で勝つことが目的ではない。報道はウソだと世の中にアピールしたいんです」(同関係者)

## 巧みな報道管理 策士、策に溺れる

報道をコントロールしたい——そんなメディア観が透けて見える安倍政権。原体験は、1年間の短命に終わった第1次政権の失敗にあるようだ。第1次安倍政権は、閣僚の失態などを大きく報じられ、世論の支持をみるみる失った。

TBSの元キャスターで、民主党政権時代に内閣広報室審議官を務めた下村健一氏は、13年に行った安倍首相インタビューを振り返って、こう話す。

「安倍氏はかつて、祖父の岸信介元首相から『もう一度総理をやれたら、こうやったのに』と聞かされたそうです。その言葉があったから、一度辞めてジ・エンドではなく、『次やるときはどうするか』とイメージトレーニングしていたと話していました」

雌伏のときに研ぎ澄まされたのは、経済政策だけでなく、メディア管理術も含まれていたのだろう。現在、内閣では菅義偉官房長官や加藤、世耕弘成の両官房副長官、党では萩生田氏や棚橋泰文幹事長代理らの安倍側近が、メディア対策を担う。

「安倍政権のメディア対策は、支配や操縦といったそしりさえも受けない、洗練された部分が巧み。メディア同士が牽制し、自主規制するように仕向ける。権力は使わず、ちらつかせるだけでいいんです」(下村氏)

だが、安倍首相や側近たちは「洗練」されたかもしれないが、末端の安倍応援団までは教育が及ばなかったようである。

勉強会の設立趣意書には、こんな文言がある。

「政治家に教養と創造力が求められるならば、すなわちそれは、芸術家と共通する素養」

政治家と芸術家を同一視したのは、ナチスのアドルフ・ヒトラーだった。よもやこの文章がヒトラーの思想をもとに書かれたとは思いたくないが、今回の勉強会が芸術とはほど遠い内容だったことは、ヒトラーもうなずくのではないだろうか。(編集部:野嶋剛、宮下直之)※AERA 2015年7月13日号

## 国民的議論もないフィリピンとの「同盟関係」が孕む危険

田岡俊次 [軍事ジャーナリスト] 【第53回】2015年7月9日 DOL

国会でもメディアでもほとんど議論が無いまま、日本はフィリピンと同盟関係に入りつつある。200t級の巡視船10隻(計128億円)を無償で供与し、フィリピンに派遣する自衛隊に関する「地位協定」の協議を行い、共同演習などによる「相互運用能力の向上」を目指している。ベニグノ・アキノ大統領は東京での記者会見で「時期が来れば共同作戦も必要となるだろう」と語っている。南沙諸島を巡り中国と対立するフィリピンの防衛を日本に肩代わりさせたい米国の要請に応じたようだが、軍事力も経済力も乏しいフィリピンを同盟国にして中国と対立するリスクは極めて大きい。



事実上の同盟関係にリスクはないか？(写真は2013年海上自衛隊によるフィリピンへの国際緊急援助活動) Photo:JMSDF

フィリピンとの軍事協力を始めたのは安倍政権ではなく民主党の野田政権だ。2011年9月にアキノ大統領が訪日して南沙諸島問題での日本の支援を求めたのに対し、当時の野田佳彦首相は両国の海上保安機関、防

衛当局の協力強化を約束し、翌 12 年 6 月には玄葉光一郎外相がアルバード・デル・ロサリオフィリピン外相を東京に招き「フィリピンの沿岸警備隊の能力向上」を取り決めた。

安倍晋三首相はこの前政権の決定を継承し、2013 年 7 月にマニラでアキノ大統領と会談、巡視船 10 隻を ODA(政府開発援助)により無償で供与することを表明した。この 10 隻は全長 44m 級(約 200t)で小型の航洋船だが、フィリピンはさらに 100m 級(約 1800t)の大型哨戒艦 2 隻の供与を求め、これは海軍所属になるとも言われる。

引渡し時に砲は搭載しないようだが、その台座があり、防弾装備も付けるから、これが「武器」に当たることは政府も認めている。日本は 2008 年にインドネシア海上警察に 100t 級、30 ノットの巡視船 3 隻を供与したが、これはマラッカ海峡に出没するインドネシアの海賊対処が目的であることは明らかで、国際紛争で一方に加担したとの非難を受けるおそれは少なかった。

だが日本は 2015 年 2 月からベトナム海上警察に対し、水産庁に所属していた漁業監視船 2 隻とマグロ漁船 4 隻(いずれも 500t 級)を無償供与しており、これは低速ながら南沙、西沙諸島問題で、中国との紛争に使用される可能性がある。海上警察、沿岸警備隊は大陸諸国の国境警備隊と同様、国際的には「準軍隊」とされ、米国のコースト・ガードは戦時には海軍の一部となる。

## 中国との紛争に対して日本が“軍事援助”する事態に

日本では武器の「輸出」には否定的な世論が高い反面、無償供与にはほぼ無関心だが、実はビジネスとしての武器輸出よりも、無償での武器提供は問題が大きい。武器の無償供与は軍事援助であり、その相手側からは敵対行為とみなされるから、よほど慎重な判断が必要だ。

特にフィリピンの警備艇は気軽に発砲する性癖がある。2013 年 5 月にはルソン島北方、台湾とフィリピンの排他的経済水域(200 海里)が重なる海域で台湾漁船に機関銃弾 48 発を命中させ、1 人を殺害した。1996 年にもその海域で台湾漁民 1 人を殺し、1998 年には中国漁船 4 隻を拿捕し、漁民 51 人を半年間拘禁、2000 年には中国漁民 1 人を射殺している。

2013 年の事件ではフィリピン政府は当初「非は台湾漁船にある。謝る必要はない」と突張ったが、怒った台湾が「フィリピン人労働者の受け入れ凍結」などの制裁措置を決めると、アキノ大統領は即日謝罪声明を出し「射撃した隊員を殺人罪で起訴することを検討する」と態度を一変した。もし日本が無償供与した巡視船が、台湾、中国、ベトナム、マレーシアなど隣国との紛争に使われては日本はまずい立場に置かれる。

しかも陸戦用の兵器や弾薬などちがいが、艦艇は非常に目立つ上、約 30 年の寿命があるから、将来国際情勢が変わり、例えばフィリピンが中国と和解し、親密になったり、日中の「戦略的互惠関係」がさらに深まったような場合にも、巡視船はかつて日本がフィリピンを中国と対抗させようと図った“記念碑”のようになりかねない。

フィリピンの経済の過半は 60 万～80 万人の華人が握ると言われ、アキノ大統領も「許漸華」との中国名を持つ。フィリピンはイラク戦争で 96 人の部隊を派遣したが、出稼ぎの運転手 1 人がゲリラの人質となると、すぐに要求を呑んで部隊全員を撤退させたほど変わり身が早いだけに、好条件を示されると南沙問題は適当なところで手を打ち、中国との経済関係の拡大を目指す可能性は少なくない。

フィリピンでは 1987 年に、F・マルコスの親米独裁政権が崩壊した後、民族意識が特に上流、中流の知識階層に高まり、さらに米軍基地の地代を米国が引き下げようとしたため、フィリピン議会は基地協定の更新を承認せず、1992 年に米軍はフィリピンを去らざるをえなくなった。だが米国の 9・11 テロ事件後、ミンダナオ島でのイスラムゲリラ掃討のために米軍の「一時的滞在」を許可し、スービック湾などの再使用を認めるなど、良く言えば柔軟、悪く言えば無定見な動きをしてきた。

## 南沙諸島のフィリピン領有にそもそも正当性はあるか

前回 6 月 11 日配信の本欄でも述べたが、南沙諸島には、一応「島」と言えそうなものは 12 島あるが、フィリピンが 5 島、ベトナムが 5 島、台湾とマレーシアが各 1 島を事実上支配し、それぞれが各 1 島に飛行場を建設している。

中国は南沙では出遅れたため、島は 1 つも押さえられず、他国が手を付けなかった岩礁や、満潮時には水没する「干出岩」を埋め立て、構築物を建設している。今回、中国が飛行場を建設していると注目されるファイアリー・クロス礁は「干出岩」だから、その周囲を埋め立てて人工島を作っても海洋法条約では領土と認められない。石油掘削用のヤグラなどと同様の扱いになる。

日本では中国がフィリピン領の南沙諸島を侵略しているような印象を持つ人が多いが、1898 年の米西戦争の結果、米国がスペインからフィリピンを割譲させたパリ条約では、「東経 118 度以東のフィリピン諸島」(南部パラワン島沖では北緯 7 度 40 分、東経 116 度まで)とされており、南沙諸島はその線の外側(西)にある。

1911 年から日本の企業は南沙諸島中最大の太平島(日本名長島)で燐鉱石を採掘し、日本政府は 1938 年に南沙諸島の領有を宣言、「新南群島」と命名して、現在の台湾の高雄市に編入した。その際、日本外務省は、「パリ条約によれば南沙諸島は米国領ではない」と主張した。当時は日中戦争のさなかで日米関係は陰悪だったが、米国は日本の領有宣言に抗議しなかった。パリ条約の当事国である米国は南沙諸島が米国領フィリピンに属さないことを知っていたためだろう。

日本は 1952 年に当時中国の正統政権と見なしていた台湾の中華民国と「日華平和条約」を結んだが、その第 2 条で台湾、澎湖諸島、新南群島、西沙諸島に関する権利を放棄した。第 2 次大戦の終結後、中華民国(蒋介石の国民政府)は南沙諸島中最大で、唯一水が出る太平島に軍艦、部隊を送り接收していたから、2 国間条約で日本がそれを放棄したことは、中国に対して放棄した、と考える方が妥当と考えられる。

だが当時北京の中華人民共和国政府は蒋介石政権を「偽政府」と呼び、それが他国と結ぶ条約等は無効だ、としていたから、いまさら「日華平和条約」を持ち出して領有権の根拠としにくい皮肉な状態だ。

日本としても、放棄した領土の件で「中国に渡した」などと言って、他の諸国に恨まれるのは馬鹿気ているから、「帰属は未確定」というのが公式の立場だ。もし日本政府が南沙諸島でフィリピンが支配している島々を「フィリピン領土」と認定しているのなら、同国がそれを防衛するのを、武力行使に至らない範囲で支援するのに若干の理があろうが、日本も米国も「フィリピン領」と認めていない島々をフィリピンが支配するのを支援するのは理屈に合わない。

## フィリピンが望むのは事実上の「日比同盟」締結か

6 月 4 日の安倍・アキノ会談後の共同宣言では「フィリピンでの災害救援時の自衛隊の法的地位を定める検討を開始」「安全保障環境に関する情報の共有」「安全保障に関する政策の調整」「共同演習・訓練の拡充を通じ相互運用能力の向上」「能力構築の支援」が表明され、また同日造船会社ジャパン・マリンユナイテッドとフィリピン政府間で日本の ODA による巡視船 10 隻(128 億円)の建造契約調印も行われた。

防衛省はフィリピンでの自衛隊の法的地位を定めるのは「主として災害救援のため」としているが、災害救援が目的なら、災害が起きるのはフィリピンだけではないから多くの国々と地位協定を結ぶ必要があるはずだ。アキノ大統領は翌 6 日の記者会見で「我が国の戦略的パートナーは米国と日本だけだ」として「軍同士の交流」の必要性を訴え「相互運用性が重要となる。時期が来れば共同作戦、共同演習も必要となるだろう」と語った。これは明らかに同盟関係だ。

フィリピンでの自衛隊の法的地位は、同国が米国、オーストラリアと結んでいる Visiting Forces Agreement (訪問部隊協定)と同様のものに多分なるはずで、自衛隊員の出入国や装備の持込みの手続きの簡素化や非課税、公務執行中の罪や自衛官同士の罪に関する裁判権は日本にある、などが定められると考えられる。

フィリピンは憲法で外国軍の常駐を禁じているため、自衛隊の大部隊がフィリピンに基地を置き、駐留することは考えにくい。が、随時派遣や交代派遣などの形で頻りに「訪問」することを予定するからこそ、地位協定が必要になるのだろう。米軍は部隊を交代させることで「常駐ではない」としている。

米国は旧宗主国でもあり、1951 年以来米比相互防衛条約が続き、2014 年 4 月には新軍事協定も結ばれたから、フィリピンに良い顔をしたい。だが、米中の経済関係は絶大で、中国との決定的対立は避けたいから、フィリピンが海上防衛の援助を求めたのに対し、船齢 46 年の元沿岸警備隊のハミルトン級巡視船 1 隻と、同 20 年のサイクロン級哨戒艇など廃棄する船艇を供与しただけだ。その代わりに日本に口利きをして新鋭の巡視船を供与させたのだろう。

## 国民にほとんど知らせず他国と同盟関係に入るといふ愚

米国は尖閣問題で日中の対立に巻き込まれては迷惑だから日中双方に関係改善を勧める一方、米軍は海上自衛隊を南シナ海の哨戒に引き込もうとする。米国の首尾一貫しない姿勢を受けて安倍首相は右往左往する。

安倍氏は今年 2 月 12 日の施政方針演説では中国との戦略的互惠関係の確認と関係改善の成果を語り「今後、安定的な友好関係を発展させ、国際社会の期待に応えて参ります」と言い、事実その方向で努力している。一方、中国漁船への射撃や拿捕など小紛争を起こしているフィリピンに巡視船を無償供与し、今年 6 月 23 日には海上自衛隊の P3C 哨戒機を派遣してフィリピン海軍と共同訓練を行い、地位協定の協議をして同盟関係に入ろうとしているのは矛盾している。

自国の防衛なら、一方でこやかに接しつつ、他方で備えを固めることに一理はあるが、帰属が未確定の島や岩礁を巡る他国の紛争に首を突っ込み、中国との関係を悪化させるのは経済上も安全保障上も不得策だ。

フィリピンの海、空軍戦力はほぼ無きに等しく、艦艇のほとんどが船齢 30 年を過ぎて他国で退役したものだ。空軍はイタリア製の初級ジェット練習機(最大速度 660km) 12 機を持つが、可動状態にあるのは 4 機と言われる。GDP は 2900 億ドル(約 35 兆円)で日本の 7%程度。軽率な行動もするが気の良い国民だから友好国としては良いが、同盟国にして日本にイタリア以上のメリットがあるとは考えにくい。

フィリピンでの自衛隊の地位に関する協定はフィリピン上院の承認が必要、とアキノ大統領は言うが、日本外務省は国会の承認なしに「交換公文」の形で締結することを考えている。憲法 73 条の 3 では条約を締結するには「事前に、時宜によっては事後に、国会の承認を経ることを必要とする」と定められ、交換公文も条約の一種であることは外務省も認めている。だが政府は 1974 年に大平正芳外相が示した政府見解で条約、協定、国際取りきめなどのうち①新たな立法措置を必要とするもの②財政支出義務を生じるもの③政治的に重要なもの—だけを国会にかけて承認を求め、としている。

これ自体、合憲か否か議論の分かれるところだが、フィリピンへの巡視船の供与や今後の「能力構築支援」(軍事援助)は財政支出を伴うし、日本の安全保障、対外政策上、きわめて重要な事案と思われるが、外務省は「防衛装備移転 3 原則」(2014 年 7 月の閣議決定で武器輸出 3 原則を緩和)や、ODAによる装備の提供、フィリピンとの地位協定などはそれぞれ別個のものであり、地位協定は日本の法律の変更を要しないから国会の承認は不要、と言う。部品を別々に入手し、組立てれば「同盟」という図だ。

これらは野田政権が着手しただけに、民主党は追及しにくい、国会で議論されず、国民もほとんど知らされないまま、他国と同盟関係に入るのは一大事だ。他の野党やメディアはこの問題に注目すべきだと考える。

## 北方領土で「日本人」を発見、外務省要請を無視、渡航を続ける

### 漁師に直撃 鵜飼 秀徳 2015年7月7日(火)NBO



**鵜飼 秀徳** 日経ビジネス記者新聞記者を経て、「日経おとなのOFF」編集部。主に芸術を担当。2012年

～「日経ビジネス」記者。北方領土やチェルノブイリなどのルポを執筆。専門は、宗教、美術、ライフスタイル。北方領土で日本人労働者を発見——。

日本人の入域が厳しく制限されている北方領土・択捉島の内岡(なよか)で7月4日、日本人が無許可で上陸しているのを「ビザなし交流団員」として同島を訪れていた日経ビジネスの記者が目撃した。

この60代男性は本誌の直撃取材に「何度も北方領土に上陸している。(入域するな)という外務省からの通達が来ているが無視している」と答えた。男性はロシアの水産会社に雇われ、北方領土水域で、はえ縄漁に関わっていると見られる。

外務省は日本人がパスポートを所持し、ロシアビザを取得して北方四島に入域することを禁じている。これはロシアの管轄権を認めることになるからだ。

だが、これまで「日本人が無許可で上陸している」との未確認情報は存在していた。しかし、現地には日本人は誰ひとりとして住んでおらず、上陸行為を確認することはできなかった。近年、現地で日本人に接触するのは、日経ビジネスが初めて。ここではそのやりとりの一部始終を公開する。



北方領土に無許可上陸した男性

北方領土は戦後、ソ連自国民ですら入域が制限されていた特殊な地である。しかし、1980年代に入ると、ソ連側が日本人にビザを発給して北方領土に入域させる事例が出てきた。これを政府は問題視。再三、ソ連の不法占拠下にある北方領土への入域は、領土問題解決までの間、行わないよう国民に要請している。92年にソ連側からの提案を受ける形で「パスポート・ビザなし」による相互訪問が実施されると、政府はこの枠外の入域は認めない、というスタンスを取っている。

ビザなし訪問団員は、国会議員、元島民、学術研究者、メディア関係者などに限られる。団員は専用チャーターされた船に乗船し、根室港から出航。国後島沖で入域検査を受けるなどの手続きを踏まなければ入域できない。仮に、船でオホーツク海を航行して北方領土に渡った場合、ロシア国境警備隊に拿捕されることになる。

ところが、記者が択捉島に着いた初日の朝、埠頭で1人の初老の男性が近寄ってきて日本語で話しかけてきた。最初は、島で土木工事に従事するアジア系の季節労働者かと思ったが、「自分は日本人だ。前立腺肥大を患っていて苦しい、あんたビザなし交流でやってきたんだろう。誰か前立腺の薬を持っていないか」と訴え始めた。

記者はすぐにカメラを回し始めた。

---

## 外務省の警告は無視

記者:あなたは、土木工事関係でこの島に入ったのか？

日本人男性(以下、男性):いや、オレは漁師だ。たまたまこの海域に用があったんだ。サハリンやらウルップやら択捉など、好きなところで漁をしている。

記者:よく、北方領土に上陸するのか？

男性:しょっちゅうさ。年がら年中、上陸する。

記者:許可を得て、ここに入っているのか？

男性:いや、日本人だという理由で、外務省は(北方領土上陸を)ダメだという。だから黙って入っている。外務省からは(渡航を禁止する旨の)内容証明が送られてくる。

記者:(通知が)何回来ている？

男性:何度も来るけど無視している。(北方領土海域で)事故を起こしたりすると連絡がくる。過去に乗っている船が浅瀬に乗り上げるなどの事故を起こしたことがある。そうすると、外務省にばれる。今は、開き直っているからいいけど。

記者:外務省からは、なんて言われる？

男性:「日本の国だけれど、渡らないで」ということ。(日露間で領土問題の)話し合いをしている最中だから、渡ってはダメということだと。(外務省には)「クソ喰らえ」って言ってやるよ。



男性が乗ってきたロシアの漁船

---

## ロシアに雇われている

記者:パスポートやビザは？

男性:あるよ、持ってきとるよ。なかったら(ロシア側に)捕まるだろう、おい。

記者:どこでパスポートのチェックをしているの？

男性:どこへでも(ロシア警備隊は)やってくるよ。湾に入ると、船の中でパスポートチェックがある。

記者:日本人は何人で入ってきている？

男性:オレ独りだ。

記者:いつからこういう手段で島に入っている？

男性:20年くらい前からだ。日本と行ったり来たりの生活をしている。

記者:何を獲っている？

男性:色んなものを獲っている。はえ縄漁だから。

記者:あなたはギドロストロイ(択捉島の大手水産会社)の人か？

男性:いやギドロストロイではない。でもギドロには色々とお世話になっている。オレ、ロシアの会社人間よ。ロシアの会社の命令で、どこ行け、そこ行けと言われたら、行かないといけないでしょ。ロシアの従業員だもん。



択捉島にあるギドロストロイの水産加工場。看板には「クリル(北方領土)はロシアのもの」と書かれている

記者:どこの会社に雇われている？

男性:自分の会社の名前なんて分からない。どこだっていいだろう。

記者:日本の水産会社ではない？

男性:日本なんて関係ねえよ。日本人だけどロシアで働いている。出稼ぎだ、要は。

記者:あなたのほうから「雇ってくれ」と言ったのか。

男性:いや、会社のほうからだ。

記者:では、択捉島ではどこに泊まっている？

男性:自分の(所属するロシアの)船だよ。島で泊まりたければ、どこにでも泊まれるけれど。

男性はロシアの水産会社に所属していると話した。ロシア企業が日本人を雇って、北方領土へ”出張”を命じた場合、確かに入域は可能だ。こうした「抜け穴的上陸」に外務省は今のところ、打つ手はない。当地はロシアの実効支配が及び、ロシア側が入域を許可さえすれば北方領土に入ることはできる。

だが、こうした上陸が繰り返されれば、北方領土がロシアのものだ、との「既成事実」を積み重ねることにもなりかねない。領土交渉の障害にもなる。

だが、そこには大きな矛盾もある。そもそも北方領土は日本の領土だ。日本の領土に日本人が入れず、日本人以外の外国人は自由に入れるジレンマがある。近年、北方領土では韓国、中国、北朝鮮の労働者がロシアビザを取得して島に入り、土木・建設に従事している現実がある。また欧州からの旅行客も増えてきている。



こうした状況に対し、政府は打つ手がない。北方領土が占領されて今年で70年目。「ビザなし」の枠組みだけが唯一の渡航の手段だけに、高齢化傾向にある元島民からは、苛立ちの声も上がる。

---

## 「北方領土に入っているのはオレ独りだけ」

記者: 出身は？

男性: 北海道の霧多布。昔は漁師をやっていた。昆布漁に出ていた。漁に出るうちにロシア人と知り合いになる。そうして、「うちで働かないか」と声がかかる。

記者: ロシア語はペラペラ？

男性: ペラペラではないな。ただ、お互い漁師だとすれば、漁の話くらいは分かるな。ロシア語なんて、難しくて学校に行かなくては無理だ。

記者: 島のホテルに宿泊したこともある？

男性: ない。北方四島では色んな所に泊まる。友達もいっぱいいる。

記者: 国後島にも入る？

男性: あんまり入らないけどな。船を回してきた時は、入る。会社は色んなところにある。

記者: 他にそういった日本人はいる？

男性: いないべ。前は船に乗っていた連中らが結構いたけどな。今は、俺一人だ。

記者: 土木関係もいない？

男性: いないんでないかな。(日本人に見えるのは)韓国人じゃないかな。(岸壁工事を指差して)見なさい、このコンクリート。これ作っているのは、みんな韓国人だ。



昨年、択捉島で護岸工事が完成した

---

## 「北方領土はロシアのものだ」

記者: 北朝鮮人は？

男性: いると思うよ。

記者: 日本人だけがいない？

**男性:** 珍しいんだな。俺だけだ、って言っている。

**記者:** あなたが択捉島に渡ったのは何で？

**男性:** ここでは何にもしない。

**記者:** あなたの会社とギドロストロイはライバル会社？

**男性:** 違う、違う。でも北方四島はギドロストロイがほとんど牛耳っているね。何かあったらギドロストロイだね。

**記者:** 択捉島ではギドロストロイが何から何まで作っているんでしょう？

**男性:** ギドロの会長は善人だな。俺は何回も一緒に飯を食っている。奴は力がある。



帽子を脱いでいる男性が無許可上陸者(択捉島・内岡港にて)

**記者:** この海域でも、来年からサケ・マスの流し網漁が禁止されるでしょう？(2016年から排他的経済水域での流し網漁を禁止することを今年6月、ロシア上院が可決)

**男性:** 知らねえ。オレは流し網なんてやらない。日本の連中は相当にやられてるんじゃないのか。ところで、オレ、前立腺の肥大症の薬がほしいんだよ。

**記者:** 処方箋は？

**男性:** 処方箋、持っているよ。持っているけど、いつ日本に帰れるか分からないから心配なの。誰か(ビザなし交流団員に薬がもらえないか)聞いてみてもらえないか。

**記者:** どのくらい日本に帰ってないのか？

**男性:** 2カ月か3カ月だ。

**記者:** 蟹を獲る？

**男性:** 獲らない。蟹はロシアもほぼ、全面禁止だ。200カイリのサケ・マス漁なんて、今まではどんなことをしてもよかった。

**記者:** 北方領土問題に関してはどういう考え？

**男性:** モスクワに行けば、北方四島なんてどこにあるか誰も知らない。ウラジオストクなど極東の一部の人間が知っているだけだ。「どこにあるのそんな島？ 他人の島なら返してきなさい」って言うだけの話だ。プーチン大統領だって、返したくても返せないから泣いているんだ。

しかし、(そうしたことは)日本が受け付けられないし、アメリカが受け付けられない。本当の話はそう。日本の報道も違う。こんなカスミみたいな島に、ロシアのどこに収まれと言うの。クリミアだってそう。もともとはロシアのものだ。

記者: 北方四島もロシアのものだと?

男性: ロシアのものだ。

記者: 島の中はあまり歩き回らない?

男性: こんなところ、歩いてどうするんだよ。

記者: 車がないとね?

男性: 車なんかなくてもどうにでもできるけれど、行ったって仕方がない。熊しかいないし。

記者: (島の至る所にわいている)温泉には行かない?

男性: 行かないな。ギドロストロイの船の風呂に入れてくれた方が良くない。オレはどこでも行って、頼めば入らせてくれるんだ。

男性は翌日も内岡の港に姿を見せた。悪びれる様子もなく、一部の訪問団員に語りかけるなどして、ロシア漁船に戻っていった。

北方領土問題は今秋、一つの山場を迎えようとしている。年内にも安倍・プーチン首脳会談が実現しそう。プーチン大統領は最近、北方領土問題に触れ、「全ての問題は解決できる。そのためにも会談は不可欠」と述べている。だが、一進一退を繰り返し、その都度、元島民ら関係者を落胆させてきた北方領土交渉の駒を、今回どこまで進められるだろうか。

元島民の平均年齢は2014年時点で80.2歳。四島で1万7000人いた島民は、現在、6500人にまで減っている。残された時間は余りにも少ない。

[目次に戻る](#)

## 【ASIA関連】

### 韓国経済を襲う“4つの津波”、中央銀行もGDP成長率予想を下方修正・・・韓国ネットは「日本のようにはなれない」「韓国を脱出せよ」

[FOCUS-ASIA.COM](http://focus-asia.com) 7月12日(日)

韓国メディア・毎日経済は10日、韓国経済が“4つの津波”に襲われており、四面楚歌の状況にあると報じた。

韓国銀行(中央銀行)は9日、韓国の今年の国内総生産(GDP)成長率を従来の3.1%から2.8%に下方修正した。今回の修正は、中東呼吸器症候群(MERS)問題と干ばつ、輸出不振などによって、消費や投資、輸出などの経済指標が第2四半期に一斉に下落したことを受けたものだ。韓国政府は成長率3%を死守しようと補正予算の編成や金利引き下げなどの政策を打ち出しているが、その効果は“微々たるもの”と見られる。韓国銀行は「MERS問題や補正予算の執行など、不確実性が非常に高い状況」と、成長率が2.8%を下回る可能性も指摘している。

こうした状況に、韓国の実体経済に資金を供給する「動脈」とも言える金融市場が動揺している。韓国総合株価指数(KOSPI)は9日、「心理的防衛ライン」だった2000を割り込み、一時“パニック状態に陥った。韓国金融委員会は「韓国株式市場は相対的に低評価されており、まだ投資の魅力がある」などとする緊急リリースを発表するなど、必死に動揺を抑えている。

そんな中、海外の投機マネーは韓国企業を“空襲”している。6月には米国系ヘッジファンドのエリオット・マネジメントが「経営参加」を目的に掲げてサムスン物産株の7.12%を取得した。エリオットはその後、サムスン物産の株式を保有するグループ会社の株式も追加し、さらには他社との合併に反対するなど、サムスン物産の経営への干渉を強めている。

また、不確実性を増す海外経済も韓国を襲っている。中国の金融市場の混乱は、中国市場への依存率が高い韓国経済にとって大きな不安材料だ。また、ギリシャの債務問題も事態は依然進行中で、国際市場は一寸先を見通すのも難しい不透明なものとなっている。韓国銀行は「中国の成長鈍化と日本の円安の持続、ギリシャ債務交渉に伴う金融市場の不安が、韓国経済の脅威となっている」と指摘している。

この報道に対し、韓国ネットユーザーからは様々なコメントが寄せられている。

「対策のない政府のせい」

「経済政策失敗に対し、責任者を追及すべき」

「財閥優遇の構造改善が必要」

「自画自賛しかしない政府に期待できない」

「後進国でもゼロ金利か？」

「韓国を脱出せよ」

「MERSによる観光業への打撃はメディアの大騒ぎが原因。メディアは反省し謝罪せよ」

「不動産に投資しすぎた結果」

「日本の低成長をマネしても日本のようにはなれない」

「MERSや干ばつのせいにしないで、四大河川事業など税金の無駄遣いを反省しろ」

「やる気のない大統領とその一味。史上最悪の政権」

## 毒菓子？ 1350 人病院へ＝学校狙い販売か、9 人逮捕—比

[時事通信](#) 7月11日(土)

【マニラ AFP＝時事】フィリピン南部ミンダナオ島の南スリガオ州で、ドリアン風味の菓子を食べた児童や学生が次々病院に搬送された。被害者は最大で1350人に上る。州知事が11日、確認した。警察は菓子を販売した男女9人を逮捕。古かったのか、毒を混入したのか調べている。

被害は州内九つの町に広がっている。10日夜から胃けいれん、下痢、吐き気、頭痛を相次ぎ訴え始めた。

州知事は「学校だけを狙って売っていた」と9人を非難した。300キロも離れた地元の町から9人は車でやっ

て来て、菓子売りを回っていた。腐ったような臭いが強烈ながら美味のドリアンは、地域の名産品の一つで、菓子やアイスなど多様な食品に加工されている。

## 【タイ】バンコクの水源地と一カ月で枯渇の危機 [Global News Asia](#) 7月11日



バンコク都内の運河を利用した船も重要な交通手段だが、水位は減少を続けている。写真は

平常時のセーンセーブ運河。(そむちやい吉田 撮影)

2015年7月10日、バンコク水道公社が国際的なメディアに語ったところによると、バンコクの水源地があとひと月で枯渇する危機にあるという。

[【その他の写真:バンコク近郊の水上市場も、一時底が見えるほどに水位が減少したが、現在は営業できる程度に持ち直している。】](#)

バンコクの水源地となっているタイ北部などのダムの貯水率は、いずれもかなり低いレベルのまま。

断続的に人工雨を降らせる試みが続けられているが、あまり効果は見られていない。まさに焼け石に水と言った状態だ。

タイ最大の穀倉地帯アユタヤやナコンサワンなどでは、すでに深刻化している。そのため、伝統的な雨乞いの儀式が次々に行われ、昔は生きた猫をカゴに入れる儀式では、ドラえもんの人形が使われるなど、笑うに笑えない事態も起きている。

しかし、現実として水がないために、タイ中部の稲作地帯では、新たな稲の作付けができないままになっている。

地下水を大量に汲み上げた地域では、道路が地割れのように陥没して、通行止めになった。

水道公社では、今後この状況が改善してくれる事を願っているが、最悪の事態も想定しないといけないと、節水を呼びかけている。【翻訳/編集:そむちやい吉田】[Global News Asia](#)

## 最大野党、総選挙に候補擁立 11月実施、ミャンマー政権交代も

[産経新聞](#) 7月12日(日)

【シンガポール＝吉村英輝】ミャンマーの最大野党、国民民主連盟(NLD)を率いる党首、アウン・サン・スーチー氏は11日、首都ネピドーで会見し、任期満了に伴い11月8日に実施される総選挙へNLDが参加することを表明した。スーチー氏の人気を背景にNLDの躍進が予想され、軍系の現与党、連邦団結発展党(USDP)から政権が交代する可能性がある。

スーチー氏は、全選挙区での候補者擁立を目指すと説明。選挙管理委員会が公表した選挙人名簿に誤りがあることなどを挙げ、公正な選挙実現へ監視を強めていく姿勢を強調した。

NLDは、スーチー氏の大統領就任を禁じた憲法の改正要求が認められないことなどから、軍事政権下の2

010年に行われた前回総選挙に続き、今回もボイコットを辞さない構えを見せてきた。

ただ、11年の民政移管後初となる今年の総選挙は「民主化の試金石」として内外から期待が高い。スー・チー氏は「未完の民主改革を押し進める」と、NLDとして選挙参加を決めた理由を明かした。また、少数民族武装勢力との和解を優先課題に挙げた。

一方、次期大統領は総選挙の結果を受け、来年1月にも新議会の間接選挙で選ばれる。スー・チー氏は、誰を大統領候補に擁立するかはまだ公表できないとする一方、総選挙後、NLD主導で憲法改正を断行し、自らの大統領就任を実現化させることに強い意欲を示した。

## 【ミャンマー】KFC 第一号店、早くもヤンゴン市民の心を掴む

[Global News Asia](#) 7月12日(日)



フライドチキンを求める客で溢れ返る店内(竹永ケイシロ 撮影)

2015年7月12日、ミャンマー最大都市ヤンゴン市に6月30日にオープンしたKFC(ケンタッキーフライドチキン)第一号店では、フライドチキンを買って求める人の行列が一日中絶えない程の人気を博している。

お隣の国タイではもう珍しくもないKFCだが、アメリカ系のファストフード店としてはミャンマー初参入であり、まさに黒船到来というところだ。

オープン前からフェイスブックのファンページを通じて、「Hi Friends」という意味のミャンマー語で始まる親しみやすい文体で、店舗情報やメニュー情報を徐々に明らかにするなど、英語を理解する人のみならず、幅広い人々に直接呼びかけるキャンペーンも功を奏した。

価格もオリジナルチキンは1ピース 1300チャット(約140円)、「オリジナルチキン2ピース、ごはん、スープ、エッグタルト、コカ・コーラ」のセットは5000チャット(約540円)と既存の他店のフライドチキンが1000~1500チャット前後で販売されている事を考えると、かなり値段も抑えた印象だ。

列に並んだ人が早く購入できる様に、事前に注文を取り、商品受け取り口は別にするなど、従業員も良くトレーニングされており、並んでも20分程で購入することが出来る。

ヨマ・ストラテジック・ホールディングスはこれまで、スターシティーなどの不動産や日野自動車などの分野でその存在を示して来たが、KFCを皮切りに飲食業への事業拡大に意欲を示しており、今回の第一号店の成功は上々の滑り出しと言えよう。【執筆:竹永ケイシロ】[Global News Asia](#)

[目次に戻る](#)

## 【USA・北米関連】

FBIの過失で銃購入＝黒人教会乱射の容疑者—米[時事通信](#) 7月11日(土)

【ニューヨーク時事】米連邦捜査局(FBI)は10日、南東部サウスカロライナ州の黒人教会で起きた銃乱射事件で9人を殺害したとして逮捕されたディラン・ルーフ容疑者(21)について、犯罪歴の照会ミスにより、犯行に使用した銃の購入を防げなかったと発表した。

容疑者は薬物所持で逮捕歴があったものの、FBIは事務処理上の混乱から適切な身元照会ができなかった。

コミー長官は「できるなら時計の針を戻したい。(ルーフ容疑者が銃を購入できないという)全ての事実は明白だったが、われわれは止められなかった」と述べた。

## 年内利上げ姿勢維持＝米経済の基調には力強さ―FRB議長

[時事通信](#) 7月11日(土)

【ワシントン時事】米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長は10日、オハイオ州で講演し「年内のいずれかの時点で利上げを始めるのが適切だ」と改めて表明した。米経済の基調には力強さがあり、景気は今後数年で加速するとの見通しを示した。

同時に、景気や物価の先行きは「極めて不確実」なため、利上げ時期は早くも遅くもなると指摘。年内は緩やかな回復にとどまるとして、利上げ開始後は政策金利をゆっくり引き上げるのが妥当と強調した。

イエレン議長は、フルタイム勤務を望みながらパートしか見つからない人の多さなどを挙げて、雇用回復は不十分と説明した。ただ、賃金上昇の兆候が出ているなどとして、雇用の最大化が間もなく視野に入る可能性があると述べた。

目標の2%を下回っているインフレ率は、原油価格やドル相場が安定すれば、今後数年で目標に向かうと予想。海外情勢に関しては「ユーロ圏の景気は回復してきたようだが、ギリシャの問題はまだ解決されていない」と懸念を示した。

FRBは28、29両日、連邦公開市場委員会(FOMC)を開催し、事実上のゼロ金利解除の是非を検討するが、市場では利上げが決定されるのはその次の9月会合以降との見方が多い。

## ＜米陸軍＞削減計画を公表 2年間で4万人減へ [毎日新聞](#) 7月10日(金)

【ワシントン西田進一郎】米陸軍は9日、予算削減のため現在49万人の陸軍兵力を今後2年間で4万人減らす計画を公表した。完了すれば陸軍兵力は第二次世界大戦以降最低の水準になる。

陸軍は14年、イラク戦争終結、アフガニスタン駐留米軍の戦闘任務終了に合わせ、当時約52万人だった兵力を「数年」で45万人に減らす方針を発表していた。今回は完了時期や主な対象の基地などを明らかにした。文民1万7000人も同時期に削減する。

陸軍によると、ほぼすべての陸軍施設に削減を求め、ジョージア州のフォート・ベニング基地の3402人を筆頭に、ワテキサス▽アラスカ▽ワシントン▽ハワイーの計5州の6基地ではそれぞれ1200人以上の大規模な削減を行う。これにより、4年間で70億ドル(約8500億円)を節減する。一部緩和されている歳出強制削減措置が今年10月から始まる2016会計年度で復活した場合は、約42万人まで削減する必要があるという。

米陸軍兵力は、冷戦終結後に減少傾向に入り、00年ごろは50万人を割っていた。しかし、01年の米同時多発テロ後に増加に転じ、イラクとアフガンの戦争の影響から12年には57万人にまで増えていた。

# 米石油掘削リグ数、原油価格急落でも 2 週連続の増加＝調査

[ロイター](#) 7月11日(土)

[10日 ロイター] - 石油サービス、ベーカー・ヒューズが公表した週間レポートによると、米国内の石油掘削リグの稼働数が2週連続で増加した。

リグ稼働数は、およそ半年ぶりに増加に転じた前週から5基増え、5月下旬以来の高水準となる計645基となった。

米原油先物は今週に入り、5月初旬につけた直近高値から19%下落したが、リグ数が小幅増となったことは、業界内で掘削活動再開への機運が高まっていることを示唆している。

# おたくの祭典開催中＝コスプレ続々、動員 10 万人―米サンディエゴ

[時事通信](#) 7月11日(土)

【サンディエゴ(米)AFP＝時事】米カリフォルニア州サンディエゴで9日から4日間の日程で、ポップカルチャーの祭典「コミック・コン(コミコン)」が開かれている。コミコンはかつて年に一度の「おたくの祭典」として地元メディアや専門誌に取り上げられるだけだったが、今年の動員は10万人を突破し過去最高になりそうだ。

会場にはコスプレに身を包んだファンが続々来場。映画関係者らとの公開討論会を前に徹夜組も。12月公開予定の映画「スター・ウォーズ」最新作「フォースの覚醒」のJ・J・エイブラムス監督が、列に並ぶファンに自らドーナツを配った。

[目次に戻る](#)

## 【EUROPE・その他地域関連】

### 和食の魅力アピール＝ミラノ万博で「日本デー」[時事通信](#) 7月12日(日)

【ミラノ時事】イタリアで開催中のミラノ国際博覧会(万博)で11日、日本に焦点を当てたイベント「ジャパNDER」が開催された。場内のレストランでは和牛やすし、天ぷらを提供し、和食の魅力をアピール。東日本大震災からの復興をテーマにしたパレードのほか、三味線や和太鼓など伝統芸能の公演も行われた。

復興パレードには岩手、宮城、福島など東北6県の出身者を中心とする400人超が参加。青森のねぶた祭りや福島のわらじまつりなど各地の祭りの扮装(ふんそう)で会場を練り歩き、震災当時に世界から寄せられた支援への謝意を示した。

公演では書家の紫舟さんが書と和太鼓を融合させたパフォーマンスを披露。日本の「カワイイ文化」の代表的存在として海外の若者にも高い知名度がある歌手のきゃりーぱみゅぱみゅさんも参加した。

開始式典では林芳正農水相があいさつし、世界では今なお多くの人々が飢えに苦しんでいると訴えた。世界の食料事情の改善に向けて「狭い国土の中で自然と調和する形で農業を育み、命への感謝を忘れない日本の食文化の可能性を示したい」と呼び掛けた。



## きゃりー、ミラノ万博で熱唱＝日本の伝統芸能も披露 [時事通信](#) 7月12日(日)

【ミラノ時事】イタリア北部ミラノで開催中の国際博覧会(万博)で11日、和太鼓や能など日本文化を紹介する公演が開かれた。日本の「カワイイ」文化の代表的存在である歌手のきゃりーぱみゅぱみゅさんも参加し、代表曲を熱唱した。

世界の若者の間に熱狂的なファンを持つきゃりーさんは、出演直後にイタリア語で「ボンジョルノ(こんにちは)」とあいさつ。観客は「きゃりー！」の掛け声に応じ、リズムに合わせて手を振り総立ちになってステージを楽しんだ。

公演では書家の紫舟さんが、和太鼓の演奏に合わせた書道のパフォーマンスを披露したほか、能や三味線も演じられた。地元紙記者のマリア・スブラノさん(43)は「昔ながらの伝統と最新のポップカルチャーが見事に融合し、学ぶところが多かった」と評価した。

公演はミラノ博で11日行われた日本に焦点を当てたイベント「ジャパンデー」の一環。

## ギリシャ救済、原則合意＝改革法制化が条件—ユーロ離脱ひとまず回避—首脳会議 [時事通信](#) 7月13日(月)

【ブリュッセル時事】欧州連合(EU)のユーロ圏19カ国は12日から13日にかけて開いた首脳会議で、ギリシャに対する新たな金融支援をめぐり、同国が財政改革案の一部を法制化することを条件に、支援交渉を再開することで合意した。

決定は全会一致。支援総額は最大860億ユーロ(約11兆8000億円)が見込まれる。ギリシャ救済への道が開かれ、単一通貨創設以来初の事態となるユーロ圏からの離脱は、ひとまず回避された。

記者会見したトウスクEU大統領は「支援交渉を開始する用意について、各国首脳が原則合意した。厳密な条件が満たされる必要がある」と指摘。一方、ギリシャのチプラス首相は、ユーロ圏離脱の危機は「過去の問題だ」と強調した。

ギリシャは、EUが要求した付加価値税率の簡素化や年金制度見直しに関して早期に議会で法案を可決し、財政改革案の実現性を担保すると約束した。このほか、最大500億ユーロ(約6兆8000億円)のギリシャの資産を基金に移転し、債務削減や銀行の資本増強に活用する。

ギリシャは当初、譲歩を渋ったものの、日付をまたいだ約17時間にわたるマラソン協議の結果、EUの要求をほぼ全面的に受け入れた。EUはギリシャ議会での法制化を待って、15日にユーロ圏財務相会合を開催し改革の実行を確認。各国議会での承認を経て、正式に交渉を開始する。首脳会議後の声明は、EUが債務返済期間の延長などを検討する可能性にも言及した。

## ギリシャ救済を巡るユーロ圏の不協和音、思想的な分裂が露呈、埋めなければならなかったこれだけの溝

2015.7.13(月) [Financial Times JBPRESS](#) (2015年7月13日付 英フィナンシャル・タイムズ紙)



7月12日、ブリュッセルでユーロ圏首脳会議の開始前に言葉を交わす(左から)ドイツのアン

ギリシャ危機では、ユーロ圏に深刻な政治的断絶があることが露わになった。ドイツとフランスにとっては、争点となっていたのは、通貨同盟の将来の形だ。フランスの社会主義者の大統領、フランソワ・オランド氏は、強い者が弱い者を支援する協同的な同盟、財政の規律と同じくらい投資や経済成長にも目を向ける同盟を想定している。

これに対しドイツ首相のアンゲラ・メルケル氏は、ユーロ圏のルールを厳しくすることを望んでいる。

基準に達しない国にもっと早く制裁を科すことができるようにすることでギリシャ危機の再来を避けよう、というわけだ。

一方、スペイン、ポルトガル、アイルランドなど、自ら過酷な救済プログラムに耐えたユーロ圏諸国は、ギリシャがそうした痛みを免れることを望んでいない。

東欧では、ユーロ圏で最も貧しい部類に入る加盟国が、ギリシャが自国よりはるかに条件のいい年金制度を賄うのを手助けするとの見通しに腹を立てている。旧共産圏が崩壊した時にはるかに深刻な景気後退に苦しんだ東欧諸国は、ギリシャ政府が文句を言うのをやめて本気で改革に取り組み始めることを望んでいるのだ。その声は小さいかもしれないが、経済面で実績を残しているだけに重みがあった。

以下が、ブリュッセルで週末に行われた緊迫した交渉で折り合いをつけなければならなかった各国の立場だ。

## ドイツ: 強硬路線を継続

ドイツはギリシャに厳しい姿勢を取ってきた。それがどれほど厳しいかは、「グレグジット(ギリシャのユーロ圏離脱)」を避ける唯一の方法だとして新しいギリシャ改革案を列挙したドイツ財務省のペーパーで明らかになった。

そこには行政機構の多くを欧州委員会の監督下に置くことや、ギリシャが民営化のためにルクセンブルクで運用している独立した基金に国有資産 500 億ユーロを移管することも含まれていた。

メルケル氏はギリシャと取引することを支持しているが、どんなコストを払ってでもこれを実現すべきだとは考えていない。同氏が恐れているのは、グレグジットが欧州連合(EU)のまとまりを乱すこと、世界におけるEUの評判を悪化させること、バルカン半島の安定性を損なうこと、そしてギリシャに貧困や社会不安をもたらしかねないことだった。

メルケル氏はまた、オランド氏との間で新たに復活させた協力関係を維持したいと考えており、EUが分裂した時に指導的な立場にあった初のドイツ人政治家として記憶されるのは避けたいと思っている。

しかしメルケル氏は、改革されていないギリシャをユーロ圏に残すことは通貨同盟全体にダメージをもたらす恐れがあるとの見方で、タカ派のヴォルフガング・ショイブレ財務相と一致している。

ショイブレ氏はグレグジットが最善のやり方かもしれないと考えている。ギリシャをいったんユーロ圏の外に出し、5年かけて経済の近代化を成し遂げた後でまたユーロ圏への参加を認めるという筋書きだ。

メルケル氏は、ショイブレ氏ほど確信が持てなかった。同氏にとっては、地政学的リスクの方が重くのしかかるからだ。

どんな取引になっても、メルケル氏は国内の懐疑的な有権者にこれを売り込まねばならない。キリスト教民主同盟(CDU)・キリスト教社会同盟(CSU)の連立与党で増えているグレグジット賛成派にも売り込まねばならないだろう。それゆえ同氏は、「失われた信頼」と昨日呼んだものを取り戻すために、ギリシャ政府からもっと譲歩を引き出す必要があった。

## フランス:ギリシャのユーロ圏残留に尽力

オランド氏は何カ月も前から、自らをメルケル氏とギリシャのアレクシス・チプラス首相との仲介者と位置づけてきた。ギリシャがユーロ圏にとどまれるように話をまとめようとしたのだ。

ギリシャの国民投票で欧州連合(EU)主導の救済計画が拒否されてからは外交努力をさらに強め、急進左派連合(SYRIZA)率いるギリシャ政府が改革案をまとめてメルケル氏を納得させるのを手伝うべく、オランド氏は指導をしたり技術的な支援を行ったりした。

しかし、ギリシャ政府による最新の対策は「真剣で、信頼できるもの」だと語ったにもかかわらず、オランド氏は欧州全域にあふれる不信の念に直面した。要求されている改革をギリシャ政府は本当に実行できるのか、という不信感だ。

これまで、フランスの主張の効果は時間を買うだけにとどまっており、フランス・ドイツの二国協商におけるイデオロギーの溝が拡大しつつあることを露わにしてしまった。

昨日、社会主義者のオランド大統領がドイツ政府に苛立っていることが明らかになる場面があった。

ドイツが率いるグループの国々は、ギリシャの極左政権が一連の緊急財政政策の法案を議会で

成立させるまでは新たな救済プログラムの交渉に応じない方針だったが、オランド氏は「今夜中に合意」するよう促したのだ。

また、ギリシャを一時的にユーロ圏から離脱させるというショイブレ氏の提案についてはこう述べた。

「ユーロ圏からギリシャが一時的に離脱するなんてあり得ない。ギリシャはそのままユーロ圏に残るか、ユーロ圏から離脱してそれきりになるかのどちらかだ。だが、もし離脱すれば欧州は後退することになるだろうし、私はそういう状態を望まない」

## 南部ユーロ圏諸国とアイルランド:交渉に前向き

スペインの改革派の政権は、急進的なギリシャ政府が譲歩を勝ち取り、スペイン国内のポピュリスト政党ポデモスが勢力を伸ばすような事態があってはならないと思っていた。だが、ドイツと比較すると、スペインもイタリアもこの週末、ギリシャに対して比較的穏健な姿勢を取った。特にイタリアは打ちひしがれた南欧ギリシャにとって欠かせない盟友になった。

「イタリアはギリシャがユーロから離脱することを望んでおらず、ドイツに対しては『もうたくさんだと言ったら、たくさんだ』と言いたい」。イタリアのマッテオ・レンツィ首相はイタリアの新聞にこう語った。

スペインは、ユーロ圏屈指の高成長を誇る国になって以来、欧州の経済改革の象徴になった。それに応じ、スペインのルイス・デギンドス財務相はしばしば、ユーログループ(ユーロ圏財務相会合)議長としてギリシャに対してかなり強硬な路線を取ってきたオランダのイエレン・デイセルブルム財務相の後継候補として話題に上る。

ユーロ圏危機のピーク時に、アイルランドとギリシャは同じ窮地に立たされた。今、ギリシャがユーロ離脱の瀬戸際に立たされている一方で、かつての仲間は安定した基盤の上に立っている。

ソブリン債務危機の最悪期に両国が共有した経験から、アイルランドはギリシャの苦悩に対して比較的穏健なアプローチを取る。

アイルランドは救済措置を受けていた期間に、185億ユーロの国際通貨基金(IMF)融資の借り換えや債務の償還期間の延長の恩恵を受けた。アイルランドのマイケル・ヌーナン財務相は、ギリシャのための同様な措置を支持する姿勢を明確にしていた。

ヌーナン氏は、自分は「ギリシャに対して強硬なアプローチを取ったことはない。常に、アイルランドはギリシャがユーログループにとどまることを望んでいると言ってきたし、我々は債務再編を交渉の一環と見なしている」と語っていた。

## その他: 妥協しない批判勢力

フランスがギリシャに対する融和的な動きを先導する一方で、比較的小さな国の集団——ベルギーからスロバキアを経由してフィンランドに至るまでさまざま——は、ほぼ破産状態のギリシャを猛烈に批判する勢力だ。

ギリシャに対する攻撃は、日常的かつ痛烈で、公然と行われてきた。「我々は解決策を必要としているが、どんな代償を払ってもいいわけではない」。マルタのジョゼフ・ムスカット首相はドイツの立場に同調し、こうツイートした。エストニアのタービ・ロイバス首相はこれに応じて、「同感だ」とツイートした。

中には役立つ意見もある。スロバキアのペテル・カジミール財務相は、徴税の向上——ギリシャに求められている改革の1つ——は同国の国内総生産(GDP)を3%押し上げたと指摘する。

だが、大半のユーロ圏首脳が最近までグレグジットを容認することを拒んできたが、カジミール氏は、長引く通貨の離婚よりは「友好的な別れ」の方が好ましいと明言していた。

国内の政治は多くの国を強硬なドイツ陣営に追い込んだ。フィンランドの連立政権の一角を成すある政党は、ギリシャが救済を得たら、連立から離脱すると脅した。債務水準に関する欧州委員会の規則を破ったベルギーのような国々でさえ、ギリシャのダダ漏れの財政には批判的だ。

しかし、批判が最も率直だったのは、比較的貧しい東欧諸国だった。リトアニアの典型的な年金生活者の年金受給額は、ギリシャの年金生活者の半分に満たない。このため、これらの国にとっては、ギリシャの年金改革を押し通せないことは、特に受け入れ難いことだった。

刺々しいことが多いリトアニアのダリア・グリバウスカйте大統領は先週、こう言っていた。「ギリシャ政府はいつも『mañana(マナーニャ)\*<sup>1</sup>』だ」

\*1 = スペイン語で明日、将来の意。すぐやらず、明日、また今度と先送りすること

By Stefan Wagstyl, Duncan Robinson and Anne-Sylvaine Chassany in Brussels

## <ギリシャ危機> 国民投票と逆の譲歩案 市民「仕方ない」

[毎日新聞](#) 7月12日(日)

ギリシャ議会での財政改革案承認のニュースが伝えられた11日朝。緊縮策反対というチプラス政権が見せてきた姿勢とは反対の結果だが、アテネ市内で市民の声を聞くと「ユーロ圏にとどまるためには仕方ない」という声が多かった。一方で与党内の反発は強く、政権の安定性にはリスク要因となっている。

アテネ市内の主婦、マルガリタ・スカルクさん(40)は「国民投票で緊縮反対を呼びかけた政権が、全く逆のことをやっている。でもユーロ圏離脱という最悪の結果を免れたことは良かった」と、ほっとした様子だった。ただ、緊縮策実施で「自殺者が出ないか心配だ」と表情を曇らせ、欧州連合(EU)などの債権者側には「もう少し私たちを人間らしく扱ってほしい」と注文をつけた。

ホテル従業員のステラ・コシバさん(50)は国民投票では「ノー」を投じたというが、「議会承認は良かった。ギリシャには選択肢はなかった」と理解を示した。年金生活者のオルガ・イコノムさん(54)は「銀行預金の引き出し制限などで、国民は状況の深刻さを理解した」と語った。

一方、大学院生のヤニス・デシプリスさん(23)は「経済に関する重大な決定を、感情に流されかねない国民投票に委ねること自体が疑問だった。投票結果も無視され、意味がなかった」と話す。

ギリシャの中道右派紙・カティメリニは社説で、「妥当な判断だった。今は国益を考え、ユーロ圏にとどまることが重要だ」と政権の対応を評価。一方で政治記事では「採決の結果は政権の求心力を弱め、今後のEUとの交渉に影響する可能性がある」と指摘した。

10日夜に始まった本会議での採決は、与党内からの反発などで11日未明にずれ込んだ。チプラス首相は「(緊縮策反対という)公約とかけ離れた内容だ」と認めつつ、「EU側の提案よりは少なくとも良い」と支持を呼びかけたが、左派の大物であるラファザニス・エネルギー相を含めて与党内から造反が続出した。

保守系紙・ディモクラティアのサバス・カレンデリディス記者はブログで「民主主義の名の下に、チプラス首相は強引にギリシャをユーロ圏離脱の瀬戸際まで追い込んだ」と批判した。【アテネ宮川裕章】

[目次に戻る](#)

## 【WORLD経済・政治・文化・社会展望】

田中宇の国際ニュース解説 2015年7月10日 <http://tanakanews.com/>

### ★中国株暴落の意味

中国株が暴落している。上海の平均株価は、6月中旬に高値の5千ポイント強をつけた後、6月末から急落し続け、現在3400ポイント前後まで、32%も下がった。中小企業の株が多い深センでは、高値から40%も下落した。中国政府が下落防止の対策を打っても効かず、急落が続いている。上海では急落の結果、上場株式の7割が取引停止になった。中国政府は、マスコミに対して株の売りを推奨する記事を書くなと命じ、年金基金や国有企業、党幹部に対して上場企業の株を売ることを制限するなど、強硬策を始めている。

中国を仮想敵と定め(観光業や小売業が中国人観光客の増加で破綻をまぬかれているのに)嫌中プロパガンダがあふれる日本では「中国はもうダメだ」「ざまあみろ」という感じの論調が席卷している。たしかに、株価の3割暴落は衝撃的だ。しかし歴史をふりかえると、中国は、以前にもっとすごい株式のバブル膨張と崩壊を経験したのに、実体経済の成長が止まっていない。

中国上海の平均株価は、2005年末の1千ポイント前後から07年10月の6千ポイントへと6倍に膨れ上がった後、バブルが崩壊し、1年間の急落によって株価が3分の1になり、08年末に2千ポイント前後まで下がった。今回のバブルは、昨夏の2千ポイント台から、今年6月の5千ポイント台へと株価が2.5倍にふくらんだ後、2週間で3分の2になっている。今回のバブルは、膨張の倍率が前回のバブルより小さい。

前回の中国の株バブル崩壊は、米国でサブプライム危機(07年夏)からリーマン倒産(08年秋)に至る債券バブルの崩壊が起きた時期と一致している。米国の債券バブル崩壊が、中国の株バブル崩壊へと感染した。今回、米国では(まだ)バブル崩壊が起きていない。しかしこれは、通貨を過剰発行して債券や株を買ってテコ入れするQEなどのバブル膨張延命策を、米国や(対米従属の)日本がやっているからだ。米日の債券や株のバブルは、実体経済のゼロ成長を無視してふくらみ続け、過去にない異常な高水準に達している。中国と米国のバブルが連動して崩壊した前回の教訓から考えると、中国の株バブル崩壊が米国のバブル崩壊へと感染しても不思議でない。

感染下落を防ぐためなのか、中国株の暴落が続いた7月8日、ニューヨーク株式市場がシステムの不調を理由に4時間取引が停止した。不調の原因の詳細は発表されていないが、同時期にウォールストリート・ジャーナルのウェブサイトもダウンしており、ハッカーの仕業の可能性もある。ハッカーは当局の敵ばかりと限らない(米国最強のハッカーは国防総省の要員だ)。この日、NYのダウ平均株価は1.5%下落したが、システムが正常に稼働していたらもっと下落していたかもしれない。NY証券取引所は、システムを復旧する早道(バックアップを使ったリカバリ)をとらず、システムダウンを長引かせた。バブル崩壊の感染を防ぐための意図的なシステムダウンだったなら、中国当局が国有企業に株の売却を禁止した方策に劣らない「株価の不正操作」ということになる。

米日の株価は、日銀などのQEによるテコ入れで、バブルが崩壊せず膨張し続けている。QEは、不正な株価操作そのものだ。リーマン危機後、部分崩壊したままの米金融システムを延命させるため、バブルに頼らざるを得なくなった。米日の当局は、自分たちのバブルが危険な水準まで膨張していることを知っているはずだ。中国は経済成長の原動力が金融でなく実体経済(輸出や内需の製造業など)なので、中国のバブル崩壊は、実体経済に大した影響を与えない。対照的に米日は(みせかけの)経済成長の証拠をQEなどによる金融バブル膨張の効果(株価上昇など)に頼っているので、バブル崩壊が実体経済の(見せかけの)成長を崩してしまう。

米日は、バブル崩壊の回避(延命)が最重要の戦略だ。米国勢が中国の金融界などの内部に構築したエージェントが、今回の株バブル崩壊を誘発している可能性はある。とはいえ、そもそもマスコミや国内金融界などを通じて昨年からの株バブル膨張を煽ったのは中国政府だ。今年5月以来のバブルの最後の2カ月、小口の個人投資家つまり一般市民が、マスコミや証券会社の口車に乗って株式投資に参入し、今回の暴落で最も大損した。中国政府が、米国にバブル崩壊を誘発されかねないと懸念するなら、国内マスコミや金融界によるバブル扇動を制止するのが筋だったが、そのような動きはなかった。

前回の株バブルの時、中国の経済成長は年率9%以上だった。今回、成長率は7%前後に落ちている。中国経済はそれだけ蘇生力が低下したことになるが、実質ゼロ成長の米日経済よりはましだ。米日でなく中国のバブルが崩壊するのは、経済原則に基づくものでなく、国際政治的な戦略として考えるべき動きだ。しかしその一方で、中国の株バブル崩壊は、国際政治における中国の台頭を阻害するものでないのも事実だ。中国は、前回の株バブル崩壊後(つまりリーマン危機後)に、国際政治における影響力の拡大を加速している。

今回のバブル崩壊が、前回のように1年続く場合、中国株は来年にかけてもっと下がることになるが、今年のAIIBやBRICS開発銀行などの設立を皮切りに、BRICSの経済面の主導役である中国は、来年にかけて国際影響力をさらに拡大することが確実だ。前回のバブル崩壊と同様、今回も、中国のバブル崩壊と国際台頭が同時並行で進むことになる。今後数年かけてBRICSが経済規模でG7を追い抜いていく流れは変わらない。

中国株のバブル崩壊、ギリシャ危機の継続と並んで、金地金の再下落や、原油安の再加速が起きている。金地金は、信用(幻想)に頼らない実体的な価値を持っており、信用が崩れると紙切れでしかないドルや債券の究

極のライバルだ。米国勢は、ドルや債券の信用が崩れるまで、信用系の金融機能である先物を使って、今後も繰り返し金相場を下落させるだろう。

中国は、旧覇権国である英国が、新興覇権国である自国にすり寄ってきたのを利用して、ロンドンで値決め(談合)されている金地金の国際相場に対する影響力を拡大し、これまで米英銀行だけが値決めに参加して金相場を不正に引き下げてきた慣行をやめさせ、金相場の(正当な)上昇を引き起こそうとしている。ロンドン金市場は今年3月に制度を大改革し、その時に中国の大手銀行が地金市場協会(LBMA)の値決め会員に入ると目されていたが、実際は中国勢がどこも入らなかった。

中国勢の参加はガセネタだったか、と懸念される事態になったが、6月中旬、LBMAが、中国の4大銀行の一つである中国銀行が6月22日から値決めに参加すると発表した。その後、4大銀行の中の中国商工銀行も、値決め会員になることを検討していると発表し、中国勢が国際金相場の決定権の一部を握ることが確定的になった。

中国政府は今年中に、上海の金地金市場で、金相場の人民元建ての値決めシステムを稼働する。人民元と金相場を連動し、金本位制のイメージに近づけようとしている。短期的には中国自身、金相場を急いで引き上げようとしていない。相場が安い間に中央銀行(中国人民銀行)の金備蓄を拡大し、人民元を支える力をつけようとしている。そのため、中国銀行が値決めに参加した後、金相場はむしろ下落した。

中国銀行のロンドン金相場の値決めへの参加(金相場に対する中国の影響力拡大)の決定と、中国株の暴落開始が、同時期に起きていることは興味深い。中国は、ドルのライバルである金地金の世界価格決定への支配力を増すことで、ドルや米国債を潰せる力を増したが、それと同時期に、何者か(米国勢?)が中国株のバブルを崩壊させ、中国を弱体化する戦略を開始している。これは、金地金という新たな武器を得た中国と、ドルや債券を防衛しようとする米国との、金融大戦の激化であると考えられる。

#### ◆金融危機を予測するざわめき

分析者の間からは、中国の株暴落によって中国人が株への投資に嫌気し、株でなく金地金に投資するようになるとの予測と、そうでないという見方の両方が出ている。もし株暴落が中国人の地金投資を増やす結果になるなら、これは中国政府が人民元に金本位制のイメージを付加しようとしていることと同じ流れになる。株の暴落は、長い目で見ると、民間を含めた中国の金備蓄の増大、金地金を使った経済覇権力の担保へと結びついていくかもしれない。(だから今回のバブル扇動と崩壊が看過されたというのは考えすぎかもしれないが)

金相場と同時に、原油相場も下落を再開した。一方、原油安の再加速は、前回の記事に書いたように、米国のシェール石油業界を潰したいサウジアラビアが、ロシアに接近したことと、たぶん関係している。サウジは、ロシアに農業部門などで100億ドル規模の新規投資を行う計画だ。ロシアは、経済制裁で欧米からの投資が入ってこなくなった分を、中国だけでなく、サウジにも補ってもらえるようになった。サウジは、米国の石油産業を潰そうとしているだけでなく、米国のロシア敵視策を妨害するようになった。もはやサウジは米国の同盟国でなく、中露イランと並ぶ米国の敵だ。

#### ◆多極側に寝返るサウジやインド

ロシアに対するサウジの接近は、将来的に、BRICS(もしくは上海協力機構)へのサウジの加盟につながるかもしれない。BRICSや上海機構に対しては、サウジのライバルであるイランが、すでに加盟を希望している。イランは、核問題の濡れ衣を国際的に解かれた後(早ければ間もなく)上海機構への加盟が認められる。イランの台頭を看過できないサウジは、俺たちも入れろとロシアに求めそうだ。この場合、サウジがイランへの敵視を



やめることが、加盟の条件になる。インドとパキスタンが、敵対をやめることを前提に、上海機構に加盟しようとしているのと同じ構図だ。

上海機構を主導する中露は、諸国間の敵対をやめさせようとしている。印パや、スンニ(サウジ)対シーア(イラン)など、諸国間の敵対を扇動して自国の覇権を維持してきた米英と対照的だ。対米従属に固執することで米国を「おかみ」とする官僚機構が隠然独裁を続けられる日本では、米英が「善」で中露が「悪」であるとするマスコミのプロパガンダが根強いが、そうした善悪観は歪曲された大間違いだ。日本人は、早くそれに気づいた方がよい。中露の肩を持つ私を中傷する前に、プロパガンダを軽信せず世界の流れをよく見ろと言いたい。

[目次に戻る](#)

## 2. Trend

# 世界のダイエット食に化けた日本の伝統食材、イタリアで大人気呼ぶセイタンって何だ？ TBS『世にも不思議なランキング なんで?なんで?なんで?』7月13日



イタリア・フィレンツェの「ドゥオーモ」と街並み(写真:gandhi / PIXTA)

世の中にあふれるさまざまな統計やデータ。これを基にしていろいろなランキングが作られるワケだが、中にはなぜそうなるのかの理由が、すぐにはわからないような“世にも不思議なランキング”がある。

TBS テレビ『世にも不思議なランキング なんで?なんで?なんで?』(原則として毎週月曜よる7時<一部地域はよる8時>放送)は、そんなランキングデータの謎を解き明かす番組だ。「なんで△△が〇位にランクインしているのか?」。その裏側を探ると、驚きの事実が次々に明らかになってくる。取材班が直面した不思議なランキングの一端をご紹介します。

イタリアが誇る芸術の都、フィレンツェ。中世の面影を残す歴史ある町並みには、いたるところから文化と芸術の香りが漂い、まるで町自体が美術館のようだ。そのフィレンツェの地元スーパーにおけるダイエット・健康食の人気ランキングがこれだ。

1. **1位 セイタン**
2. 2位 キヌア
3. 3位 豆乳
4. 4位 豆などの穀物
5. 5位 麦などの穀物

3位は日本でもなじみの深い豆乳。2位のキヌアとは、南米原産のヘルシーフードである。そして1位の「セイタン」。その名前の響きからなんとなく想像がついたかもしれないが、これは日本の食材だ。

ただ、日本で「せいたん」と呼ばれて流通している食べ物は思いつかない。これはいったいなんだろう。その正体を確かめるため、取材班はフィレンツェへ飛んだ。

### イタリアで日本食は大人気

まずはセイタンがバカ売れしているという、スーパー「ナチュラシー」へ。ここには、日本食コーナーがあり、梅干しや普通の醤油、たまり醤油などもある。イタリア人の日本食ツウっぷりはなかなかのもので、日本の食材も広く浸透しているようだ。



これが「セイタン」だが・・・

お目当ての健康食コーナーを覗くとものすごい種類の豆腐が並べられていた。日本のスーパーも顔負けの品ぞろえでしかも普段見慣れないモノまで。例えばトマトを使った赤い豆腐。さらにバジルで作った緑色の豆腐などもある。

そしてついにランキング 1 位のセイタンを発見した。見た目は、パンやチーズのよう。箱を開け、中を見ても…ん？なんだこれ？われわれ日本人でもピンと来ない…これが本当に日本の食材なのか？



セイタンとは日本でいう生麩(しょうふ・なまふ)のことだった！(写真:Nutria / PIXTA)

セイタンとはいったい？店員さんに話と聞いたところ、正体がわかった。これは日本でいうところの「生麩(なまふ、しょうふ)」だという。小麦粉に含まれるでんぷん質を水で流し去り、残ったたんぱく質がグルテンを形成したものにもち米などを加え、ゆでるか蒸すかしたものだ。



生麩にはいろいろな種類がある

生麩はお吸い物やお刺身・田楽などで楽しまれる日本の伝統的な食材である。それが海を越えたイタリアで大人気になっていた。とはいえ、私たち日本人でも口にする機会が少ないぶっちゃけ地味な食材ともいえる。そんな生麩＝セイタンが本当に美食の国イタリアで人気なのか。

現地の人に聞き込み調査してみると、ズッキーニなどの野菜と一緒に炒めたり、生麩のフライにしたり、ムニエルにしたり、とイタリアの家庭でさまざまな調理方法で愛されていることがわかった。

### セイタンは肉の代わり

またフィレンツェでは一般家庭だけでなく、レストランでもセイタン料理が大人気。メニューを見てみるとセイタン(生麩)を使った料理がたくさん。オリーブオイルなどの調味料を混ぜて作る。セイタンのカルパッチョ。やや厚切りにしたセイタンにパン粉を揚げて作ったボリュームたっぷりの、セイタンのカツレツなどだ。

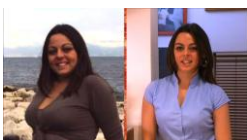


セイタンをつかったイタリアの家庭料理 [TBS テレビ『世にも不思議なランキング なんて? なんて?』](#)

[『世にも不思議なランキング なんて? なんて?』](#)は原則として毎週よる 7 時<一部地域はよる 8 時>放送

さらにセイタンの串焼きや、セイタン入りラザニアもある。実はイタリアでセイタンは肉の代用品として使われている。たくさんのたんぱく質が含まれ、お肉に比べて脂質もかなり少ない。

昔からウサギやイノシシなど様々な肉食文化が栄えたフィレンツェでは、近年の健康ブームを受け、代わりとして注目されたのがセイタンだ。「セイタン」とは「正しいタンパク質」の「せい」と「たん」とって作られた造語。名付け親は日本の食研究家である桜沢如一さん。1960 年代に食事療法とともに世界各国にこのセイタンを広めたといわれている。



半年前(左)セイタンを食べ続けて激ヤセしたエミリさん(27) [TBS テレビ『世にも不思議なラ](#)

ンキング なんで?なんで?なんで?』は原則として毎週よる 7 時<一部地域はよる 8 時>放送です

そして現在、イタリアのみならず、ヨーロッパ、アメリカでもセイトンは大流行に。セイトンは健康食としてたくさん  
の本や雑誌で取り上げられるほどになった。人気の理由の一つはダイエット効果だ。

上の写真の女性はエミリさん(27)。セイトンを食べ始めてダイエットに大成功したという。その成果は 20 キロ以  
上の減量。いったいどのようなセイトン料理で痩せたのか?その一例を聞いてみると、セイトンを生地に使った  
エミリさん特製のダイエットピザ。上に乗せる具もお肉の代わりにもちろんセイトン。さらにデザートにはセイトン  
の粉で作ったプリンなどもつくった。

### 低脂肪、低コレステロール、低糖質

たまのご褒美で作るデザートも糖質が少ないセイトンでつくれば健康的。セイトンは色んな料理に使えておいし  
く無理なく痩せることができる。低脂肪、低コレステロール、低糖質と三拍子揃ったヘルシー食材セイトン。ダ  
イエットをすると不足しがちなタンパク質も十分に摂取でき、健康的に痩せることができる食材として、食にうるさ  
いイタリア人にも受け入れられ広まった。

そう、セイトンはイタリアの食文化を変えたミラクル健康食なのだ。日本では地味な生麩だが、世界で愛される  
ダイエット食品に化けた。何事も切り口を変えれば、新しい世界が広がる好例といえるだろう。

## スタートメニュー復活、不満解消した Windows 完成版 2015/7/8 日経 Net

ウィンドウズ(Windows)の最新バージョン「10」が 2015 年 7 月 29 日に登場する。これまでのウィンドウズとの  
最大の違いは、無料でアップグレードできること。ウィンドウズ 7 や 8 のユーザーなら、ネットを通じてファイルを  
入手でき、それをパソコンにインストールすればいい。しかも、10 にはサポート期限がない。インストールすれ  
ば、そのパソコンが壊れない限り“半永久的”に使いつづけられるので、これを使わない手はない。登場が間近に  
迫った今だから抑えておきたいウィンドウズ 10 の新機能を紹介する。

実は、ウィンドウズ 10 には斬新な機能はない。むしろ、8 で不評だった機能を改良し、7 とのいいとこ取りをし  
た OS(基本ソフト)といえる。XP や Vista(ビスタ)、7 から 8 への乗り換えをためらっていた人に向く、手堅い機能  
強化が図られた印象だ。



ウィンドウズ 7 や 8 のユーザーなら 10 を無料で入手して使える。ちなみに 10 は、有料のパッケージ  
版も発売される予定。2015 年 6 月時点で価格は未定

そのなかで、特に注目したい大きな変更点は 2 つある。「スタートメニュー」と「タブレットモード」だ。

最大のトピックは、8 で省かれたスタートメニューの復活。デスクトップ画面左下のウィンドウズのアイコン(スタ  
ートボタン)をクリックすると、8 では「タイル」と呼ばれる大きなボタンが並んだ「スタート画面」に切り替わるが、  
10 では 7 のようなスタートメニューが現れる。8 では、アプリを起動するたびにこのスタート画面に切り替わり、こ  
れが作業の妨げになっていたのが、大きな改良点といえる。



デスクトップモードの画面で左下のスタートボタンをクリックすると、スタートメニューが現れ  
る。メニューの右側には、Windows 8 で採用されたスタート画面と同じタイルが並ぶ

10のスタートメニューには、「よく使うアプリ」をはじめ「エクスプローラー」「設定」「オン／オフ」といった使用頻度の高い機能が並ぶ。メニューの一番下にある「すべてのアプリ」をクリックすると、パソコン内のアプリがアルファベット順、五十音順に一覧表示されるのは7と同じだ。

## ■モードの切り替え自在に

異なる点は、スタートメニューの右側にあるタイル。まるで8のスタート画面と融合したような形状をしている。ここによく使うアプリを登録し、一方で不要なタイルを削除することで、素早く目的のアプリを起動できる。タイルのサイズを小さく表示させるなど、カスタマイズ次第では一段と使いやすくなる。

もう一つ、8の反省から10で採用されたのが、タブレットモードだ。通常はマウスとキーボード操作がメインの「デスクトップモード」で使い、タッチ操作がメインのタブレット端末として利用するときは、タブレットモードに切り替えられる。



[左] 10には、パソコンとして使うときの「デスクトップモード」の他に、タブレット端末で使う「タブレットモード」がある。アプリが全画面表示になりタッチ操作がしやすい

[右] 10では複数のデスクトップ（仮想デスクトップ）画面を切り替えて使える。例えば、エクセルやワードを開いた仕事用画面、ブラウザとメールを開いた情報収集用画面などを使い分けられる

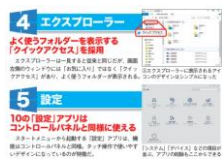
切り替えは、左上の図の「アクションセンター」を開いてアイコンをクリックするだけ。マイクロソフトのタブレット端末「サーフェス」など2in1ノートパソコンの場合はさらに簡単で、キーボードと本体の着脱によって自動で切り替わる。

タブレットモードでは、起動したアプリはすべて全画面（フルスクリーン）表示になる。8ではモードの切り替えができなかったため、通常のアプリはウィンドウ表示で開き、ストアアプリは全画面表示になるなど、アプリによって動作が異なり、とても扱いづらかった。10では、そうしたストレスから解放される。

## ■利用シーンごとに画面切り替え

10ではその他にも、8までの機能が少しずつ改良され、“かゆいところに手が届く”操作性になっている。

重宝しそうなのが「仮想デスクトップ」。複数のデスクトップ画面を開いたまま、ショートカットキーなどで切り替えて利用できる。それぞれのデスクトップを、例えば仕事用、情報収集用などと分けて必要なアプリを起動しておけば、利用シーンによって画面を切り替えて使える。8まではデスクトップ画面が1つしかなく、アプリのウィンドウを開きすぎて収集がつかなくなることもあったが、そうした事態を避けられる。



スタートボタンの横にある「検索窓」も改良された。単に入力しやすい場所に配置されただけではなく、マイクロソフトの検索サイト「Bing（ビング）」との関係により、キーワードを、パソコン内のファイルと同時にネットでも続けて調べられるようになった。何度も検索する手間が省けるのだ。

「スナップ」も改良された機能の一つ。これまでは開いている2つのウィンドウをそれぞれ画面の右端、左端へとドラッグすることで2画面を並べて表示できたが、10では4つの画面を整列可能。大画面のパソコンでは役に立つ。



[左]スタートボタンの横にある「検索窓」。ここをクリックすると検索機能が起動する。枠内に検索語を入力すると、パソコンの中に保存されているファイルとネット検索の候補を一覧表示する。画面下部の「自分のコンテンツ」を押すとパソコン内部、「ウェブ」を押すと検索サイト「Bing」の検索結果が表示される

[右]8から採用されたストアでは「ストアアプリ」を入手できる。ストアアプリは8では全画面表示しかできなかったが、10ではウィンドウ表示ができ、扱いやすくなった

## ■「ハイレゾ」音源を標準サポート

さらに、音楽・動画再生アプリ「Windows Media Player(ウィンドウズメディアプレーヤー)」がハイレゾ対応になった点もピックアップ。8までは、ハイレゾ音源をパソコンで聴くには、対応アプリをインストールしなければならなかった。標準で再生できるのはありがたい。



[左]新たに再生アプリやコーデックをインストールしなくても、「Windows Media Player」の標準設定のまま、ハイレゾ音源を再生できるようになった。下の画面は、FLAC形式の音楽ファイルを再生しているところ

[中央]10のフォルダーには、新たに「共有」ボタンが追加された。SNSのアプリがパソコンにインストールされていれば、フォルダー内のファイルを選んで共有ボタンを押せば、そのままそのSNSへアップロードできる

[右]2つのウィンドウをそれぞれ画面の右と左の端にドラッグすると2画面表示できる「スナップ」機能。8までは2画面のみだったが、10では画面の四隅にドラッグすると4画面表示が可能になった。大画面のパソコンで役立つ

10は、パソコンの他、タブレットやスマホでも動くマルチデバイス対応のOS。そのため、iOSやAndroid(アンドロイド)といったスマホ・タブレット用OSと似た機能も実装されている。[生体認証](#)機能「Windows Hello(ウィンドウズハロー)」と会話型アシスタント「Cortana(コルタナ)」だ。



[左]iPhoneの「Siri」やアンドロイドの「Google Now」と同様の会話型アシスタント機能「Cortana」を搭載している。試用した時点では英語版のみの対応だったが、機能呼び出しや、スケジュールや天気を確認したりできた

[右]Windowsにログインするときに、パスワードや指紋認証などの他、ユーザーの顔を判別してログインできる。赤外線カメラを搭載したパソコンなら、暗い場所でも利用可能という。評価版では機能を試せなかったが、実装されれば簡単にログインできるようになる

ウィンドウズハローは、パソコンやタブレットに搭載されたカメラでユーザーの顔を判別して、ウィンドウズのログインを可能にする機能。パスワードを入力しなくても、カメラに顔を向けるだけで済むので操作がラクになる。評価版では確認できなかったが、赤外線カメラを使うため、暗いところでも利用可能だという。

一方のコルタナは、iPhone の「Siri」やアンドロイドの「Google Now」のように、音声でいろいろな機能呼び出せる。

例えば電話帳に登録した友人の名前を「Call ○○」と呼びかけてスカイプを起動させたり、「What is my schedule today?」と呼びかけてカレンダーアプリを起動させたりできる。評価版では英語のみだったが、日本語に対応すればかなり便利そうだ。(日経トレンド編集部)[日経トレンド 2015 年 8 月号の記事を再構成]

[目次に戻る](#)

## 3. Innovation/Motivation

# 「元リクルートの母」が NPO で目指すもの、夢を叶える行動力はリ

## クルートで教わった富岡 麻美 :フリーランスライター/コーディネーター 2015 年 07 月 13 日 TK



リクルート時代に培った営業力が生きていと語る征矢さん。子連れで、オルタナティブ教育を実践し

ている教育施設を自ら取材している

働く場として NPO 法人に関心を持つ人が増えている。企業とは違った社会的使命を持ち、さまざまな社会的課題を解決しようという姿勢に魅力を感じるからだろう。

2012 年設立の「いきはぐ」は、子どもたちの『生きる力』を育むために、子どもを取り巻く大人たちをサポートする NPO 法人だ。具体的には、生きる力を育む教育や学びを提供している幼稚園、保育園、学校、塾や教室、そういった教育を行っている場を全国から集めてサイト上で紹介するほか、教育にまつわるセミナーやカウンセリング、コンサルティングも行っている。

### 高校時代の恩師との出会いが決めた進路

代表の征矢里沙さん(31)は、高校時代に出会った恩師の影響を受け、教育系 NPO を立ち上げたいと心に決めていたという。

「恩師に出会うまでは社会のことやボランティアなどに興味がありませんでしたし、学校で勉強していることが、これから自分が生きていくことにつながっていくイメージも持てなくて。

でも、恩師は生徒を集めてゼミを作るような変わり者で、自分の頭でものを考えられるようになれと、つねに言っていました。私自身その言葉で、これまで自分の頭で考えていなかった自分に気づき、いったい何を勉強してきたのかとショックを受けました。

そこから日本の教育って何だろう、日本の教育を変えたい!と思ったんです」



幼児教育に関するイベントでの司会や、セミナーの講師なども行っている。昨年実施したクラウドファンディングで得た資金を、取材経費や事業経費にあてている

当時 18 歳の征矢さんは恩師の「これからは NPO の時代だ」という一言に動かされ、大学は慶応義塾大学総合政策学部に進学。非営利組織論やベンチャー論や、フィールドワークを通して NPO について学び、教育については独学を続けた。

なかでも、征矢さんが関心を持っていたのは、従来ある一般的な学校とは異なる教育方法を採用し、学習の場を提供するオルタナティブ教育だ。その代表的な教育法には、シュタイナー教育やモンテッソーリ教育、デモクラティック・スクールなどが挙げられる。

「卒論テーマであるオルタナティブ教育実践校を研究しているときがいちばん楽しかったですね。当時、この分野の研究はあまりなされておらず、ほぼ独学でフィールドワークしながら情報収集しました。そしてこれをそのまま仕事にできたらなと思っていました」

とはいえ、当時は NPO で働くことが一般的とは言えず、起業するという考えもなかった。征矢さんはリクルートに就職して自分を鍛えることにした。

### リクルートで叩き込まれたフロンティアスピリット

「なぜリクルートだったのかというと、自分で考えて何かをするという力がつきそうなところだと思ったんです」

営業の仕事に就き、最初の 1、2 年目はひたすら新規開拓の飛び込み営業と電話がけの日々を送った。

「1 日に 100 件の電話、30 件の飛び込み、3 件のアポというのが普通でしたが、実は、その時がいちばん楽しかった」

新卒採用の大きなプロジェクトを担当したときは、深夜まで働く日々が何カ月も続いた。心身ともに燃え尽きそうになったところに、リーマンショックの影響で他部署へ異動となった。

「それまではずっとダメ営業でしたが、その部署で初めて売れる営業になりました。新規開拓って行動力がすべて。質より量を実践することで質が高まる。それを教えてくれたのがリクルートです」

入社したときに、6 年半は勤めようと決意していたという。当時、リクルートには勤続 6 年半で退職すると、その先 1 年分の資金がもらえる制度があったという。途中、あまりの辛さにくじけそうになったこともあるが、ここで辞めたら何のために入ったかわからないと、自分を奮い立たせた。

「いきはぐの情報マッチングサイトのアイデアは、リクルートの現場にいたからこそ生まれたものです。また営業時代の取材経験は、現在、行っている記事の執筆や撮影に大きく役立っています。昨年度実施したクラウドファンディングが成功したのも、リクルート時代に培った営業力があったから。私の強みは行動力。それはすべてリクルートで培われました」

### 結婚、起業、出産のラッシュ

退職する 3 カ月前に社内結婚し NPO で起業する準備を進めた。そして退職後に妊娠が発覚する。

「さあやるぞ！と思った矢先の妊娠でした。全国のオルタナティブ教育実践校(園)を取材していたのですが、さすがに体調が悪くて安定期に入る 5 カ月まで仕事をキャンセルしました」

安定期に入り取材を再開するが、当時は取材を受けてもらえるだけでもありがたかったと振り返る。

「設立当時は知名度ゼロでしたから、園や学校側とのやり取りも大変でした。ある程度ホームページを充実させてからは、取材依頼もくるようになりました。取材費は退職金を使っていたので、地方に行くと予定を詰めて取材しまくっていました(笑)」

現在は1児の母である征矢さん。出産後は北海道から沖縄まで、子どもと一緒にさまざまな教育施設取材をしている。

「子連れでの取材を快く受け入れてくださる方も、そうでない方もいらっしゃいますが、意外に、子連れワークスタイルでも大丈夫かなというのが本音です。もちろん取材先が教育関係施設ということもありましたが、抱っこやおんぶならそれほど支障ありませんでした。教育の仕事だからこそ、自分自身が子育てのプロセスを味わいながらやることに意義があると思ってのスタイルです。

ただ、息子が2歳になって自我も芽生え、これまで通りには行かないことも多々出てきました。このスタイルに固執しているわけではなく、いちばん大切なのは私と息子、それぞれがハッピーであることだと思っています。そんなスタイルを模索中ですね。今後は夫の協力なども得ながら工夫し、できるところまでやっていきたいと思っています」

長男が幼稚園に通い出すまでは可能な限り、園や学校の取材をしたいと思っている。その後は子どもの成長に合わせ、第2子・3子も考えていくつもりだ。子どもと一緒に過ごしながら、その時々の方がやりたいことを追及できるスタイルを模索する征矢さんの夢は、「いきはぐ」の活動をさらに充実させることと、教育を重視しながら母親と子どもが共に過ごし、交流できる子育てビレッジを作ることだという。

子育てを、自身のライフワークと重ね合わせ、その時々状況に柔軟に対応していくという征矢さんのライフワークスタイルは、働き方のダイバーシティを考える上でも、大きなヒントとなりそうだ。

## 南極の深海で「雪男ガニ」を発見、白く剛毛生やす 2015/7/12 日経 Net



学名 *Kiwa tyleri* のオス。脚は主食のバクテリアにびっしり覆われている。(PHOTOGRAPH BY NERC (NATIONAL ENVIRONMENT RESEARCH COUNCIL))

白くて毛むくじゃら。なかなか見つからない。それが、雪男……カニだ。雪男ガニ(イエティクラブ)の新しい仲間、学名 *Kiwa tyleri* が、南極沖の寒い海域で初めて発見された。

雪男の名前に似つかわしくないが、このカニの全長は15センチから0.5センチ。2005年に南太平洋で初めて発見された、毛むくじゃらの腕を持つイエティクラブの仲間としては、わずか3番目にあたる。

この新種の探索にあたり、科学者らは2010年、大西洋と南極海の間位置する東スコシア海嶺の熱水噴出孔に遠隔操作の探査機を向かわせた。水深は2600m以深だった。

そこで、イエティクラブのにぎやかな集団が見つかった。彼らは、どの近縁の種類よりも厳しい環境で暮らしている。

「私たちはすぐに、熱水噴出孔の研究で、とんでもなく新しくユニークな発見をしたのだと知りました」と語るのは、英サウサンプトン大学の生態学者であり、同研究のリーダーを務めるスベン・タジエ(Sven Thatje)氏だ。

2015年6月24日付『PLOS ONE』に発表された研究では、南極にすむこのカニを分析した結果、遺伝子的にこれまでのイエティクラブと別の種であることがわかった。



熱水噴出孔近くに群がるイエティクラブの雌雄。南極沖、東スコシア海嶺にて撮影。(PHOTOGRAPH BY NERC (NATIONAL ENVIRONMENT RESEARCH COUNCIL))

### ■絶妙な生息ゾーン



東スコシア海嶺近くの海域は、一般的に氷点を少し超える程度の水温だ。しかし、噴出孔から噴き出す液体はきわめて熱く、およそ 400°Cにもなる。

噴出孔から離れるにつれて水温が急激に低くなるため、*K. tyleri* が生きられるのは、ほんの小さな空間だ。噴出孔に近すぎると揚げ物に、遠すぎると冷凍になってしまう。

その結果、この南極のイエティクラブは、その他2つの既知種よりも、ぎゅっと密着して暮らしている。幾重にも重なり合ったその姿は、「広ロビンの中の豆のように、空間をびっしり埋め尽くして」おり、その数は1平方メートルに 700 匹にもなるという。

この新種は、親戚よりも短くて頑丈な前足を持つため、よじ登るのがうまい。さらに、深海の大平原を愛する従兄弟たちよりもコンパクトでがっしりしている。このような出でたちのおかげで、噴出孔の垂直な壁での場所取り合戦が可能になっていると考えられる。

チームは、噴出孔周辺の生息可能域外で、何匹かのメスを発見した。タジェ氏は、深海にすむ他の多くの種と同様、イエティクラブの幼生が発育するためには、より低い温度が必要なのではないかと仮説を立てている。

つまり、母親は多大なる犠牲を払う必要がある。冷たい水による負担を受け、メスの体は少しずつ劣化していく。メスのカニは、死ぬ前に一度だけしか卵を産むことはできないようだ。

## ■剛毛の胸毛がベスト

イエティクラブは概して、素晴らしい適応を遂げ、厳しいライフスタイルを実現している。日光が届かない場所に暮らしているため、他とは違う方法でエネルギーを得るように進化している。彼らは、自分たちのエサを「栽培する」のだ。

胸と腕に備えた「剛毛 (setae)」が、彼らの主食であるバクテリアを寄せ付ける。

この毛むくじゃらの胸のおかげで、テレビドラマ「ナイトライダー」や「ベイウォッチ」に出演した胸毛の濃い俳優、デビッド・ハッセルホフにちなんで「ホフガニ」の異名を持つ。

しかしタジェ氏は、正式な種名である *K. tyleri* の方が気に入っている。氏のチームは、深海研究のパイオニア、サウサンプトン大学のポール・タイラー名誉教授の偉業に敬意を表して、そのように名付けたそうだ。

米オレゴン州立大学の海洋生態学者、アンドリュー・サーバー氏は、南極イエティクラブは「本当に驚くべき発見だ」と言う。

2011 年にコスタリカ沿岸に住む2番目のイエティクラブの発見に貢献したサーバー氏によると、10 年前にはこのような動物の存在すら誰も知らなかった。

「つまり、私たちはまだ、ほとんど何も知らないのです。ひょっとすると、これらの新種の一部は、私たちの考えているよりもずっと広範囲に生息しているかもしれません」(文 Jason Bittel、訳 堀込泰三)

[ナショナル ジオグラフィック ニュース 2015 年6月 29 日付]

# 【コミュニケーション】

# 【リーダーシップ・フォロースhip】

# 【ブランディング】

[目次に戻る](#)

## 4. SOCIETY.CULTURE・EDU. ・SPORTS・OTHERS

### 日本の常備薬は中国人にとって「神薬」、日本の細やかな工夫が人気呼ぶー中国メディア [Record China](#) 7月12日(日)



10日、新華社通信は「中国人観光客、なぜ日本の『神薬』を追い求めるのか？」と題した記事を掲載した。写真は日本のドラッグストアで買い物をする中国人観光客。

2015年7月10日、「爆買い」という言葉が表すように、日本旅行で日本製品を買いあさる中国人観光客が続出している。中でも日本の生活用品は中国人観光客に人気で、ドラッグストアで医薬品を大量に買い込む人が後を絶たない。この現象について、新華社通信は「中国人観光客、なぜ日本の『神薬』を追い求めるのか？」と題した記事を掲載した。

「神薬」とは言っても、実際のところは日本の常備薬を指す。中国人観光客の多くが購入し評判が良いことから「神薬」とネットで話題となっているのだ。

一般的には、熱の際におでこや首などに貼る冷却シートや咳止め液、虫よけなどの子ども用医薬品のほか、液体タイプのばんそうこうといった中国では見かけない特徴的な製品が人気。

中でも、子ども向けの医薬品は中国人観光客が買う定番商品となっている。中国にも高品質な子ども用の薬は存在するが、病院で処方してもらう以外では手に入らない。一方、日本の子ども用医薬品はドラッグストアなどでも多くの種類を取り揃えており、買うのに苦労はしない。さらに、服用量が事細かに指定され、子どもが飲みやすいように味を調整するなど細かい工夫が施されている。加えて、効果も申し分なくリーズナブルであれば中国人観光客に人気なもうなずける。

### 中国本土富裕層の消費意欲減退影響か＝香港・マカオ宝飾大手の周大福、上期既存店売上高大幅下落 [マカオ新聞](#) 7月12日(日)



マカオの繁華街にある周大福の店舗（資料）＝マカオ・新馬路

中国本土から日本を訪れる中国本土旅客の「爆買い」が話題となっているが、中国のお膝元にあたる香港・マカオでは、高級品を中心に売上の落ち込みが見受けられる状況だ。

マカオの月刊英字経済紙「マカオビジネス」が7月10日付電子版でブルームバーグのレポートを引用して報じた内容によると、香港、マカオ、中国本土に店舗を展開する大手高級宝飾品チェーン周大福の香港・マカオ地区における今年(2015年)上半期(1～6月)の既存店売上高が前年同期比24%のマイナスだったという。

また、中国本土地区の既存店売上高についても7%のマイナスだったとのこと。

昨今、中国本土における景気減退や反汚職キャンペーンの拡大などに伴い、中国本土富裕層の間でジュエリーなどの高級品に対する消費意欲が以前と比較して慎重になっているとされる。

[目次に戻る](#)

## 5. ECONOMY・POLITICS・MILITARY AFFAIRES

### 公安、人権派事務所を摘発＝著名弁護士を刑事拘束―党機関紙など初報道・中国 [時事通信](#) 7月12日(日)

【北京時事】中国全土で人権派弁護士ら60人以上が連行・拘束された事件で、公安省が、多くの人権問題に取り組む「北京鋒鋭弁護士事務所」を「騒ぎを起こし、秩序を混乱させる重大犯罪グループ」とみなし、摘発したと分かった。同事務所の主任・周世鋒弁護士や著名女性弁護士、王宇氏らを「容疑者」として刑事拘束処分を下した。12日付の共産党機関紙・人民日報や国営新華社通信が伝えた。

公安当局は9日から15以上の省や市などで人権派弁護士やその関係者を、異例の規模で一斉に拘束したが、公式メディアがこの事件について伝えたのは初めて。

同事務所弁護士らは、法律を武器に横暴な権力に対抗し、政府への不満を強める陳情者ら社会的弱者の間で求心力を高めている。習近平政権は、同事務所弁護士らを摘発し、多数の人権派弁護士らを拘束・連行することで、人権派の行動を萎縮させる狙いとみられる。当局の対応に内外の反発が高まるのは必至だ。

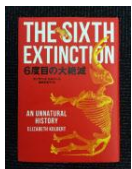
[目次に戻る](#)

## 6. MARKETING

### 静かに進む「6度目の大量絶滅」 人間が招く危機 2015/7/12 日経 Net

地球上に生命が誕生してから約38億年。これまでに5度の大量絶滅が起きたと考えられている。そしていま、6度目の大量絶滅が静かに進行しているというショッキングな報告が相次ぐ。しかもそのほとんどは人間の活動に基づく環境破壊が原因であり、絶滅のペースを遅らすのは容易ではない。

#### ■20世紀は人間登場前の100倍のペースで生物種の絶滅が進む



ピューリッツアー賞を受賞した「6度目の大絶滅」

米ジャーナリストのエリザベス・コルバート氏は著作「6度目の大絶滅」(鍛原多恵子訳、NHK出版)で、絶滅の危機に瀕(ひん)する中米パナマの黄金色のカエルやインドネシア・スマトラ島のサイ、北米のコウモリなどの実態を現地から報告した。すでに絶滅した動物も紹介し、地球の広範な地域で生態系が崩れかかっていることを点描。同書は一般ノンフィクション部門で2015年のピューリッツアー賞を受賞した。

米スタンフォード大学などの研究グループは6月、20世紀は人間活動がなかった頃に比べて約100倍のペースで生物種の消滅が進んだという計算結果を明らかにした。論文の共著者のポール・エーリック同大教授は

「地球はすでに6度目の大量絶滅期に突入している」と警鐘を鳴らす。米科学誌「サイエンス・アドバンシズ」に掲載された論文では、脅威にさらされている生物を保護するため、環境負荷を減らすことを呼びかけている。



ネオニコチノイド系農薬を与えた結果、ミツバチがほとんどいなくなった巣箱（ハーバード大のアレックス・ルー准教授提供）

身近な生き物ではミツバチの生態が脅かされている。海外では10年ほど前からミツバチの大量死や大量失踪が社会問題になった。日本国内でも報告例がある。働きバチが突如姿を消し、群れを維持できなくなったため、蜂群崩壊症候群(CCD)という名前がついた。北半球全体で4分の1のミツバチが消えたとみられ、養蜂業や花粉交配にミツバチを使う農業に深刻な影響を与えている。

CCDの原因には諸説があるが、最も疑われているのは、ネオニコチノイド系と呼ばれる農薬(殺虫剤)の使用だ。害虫だけではなくミツバチの神経機能に作用し、方向感覚を狂わせることが分かった。13年12月から、欧州連合(EU)域内ではネオニコチノイド系3種の使用が原則禁止になり、他の地域でも禁止を求める声が強まっている。

環境省はメダカなどの絶滅危惧種を記載したレッドデータブックを作成し、社会に対して広く注意を喚起している。06年と07年に公表した第3次リストには3155種を記載したが、12年と13年の最新リストでは3597種となり、6年の間に442種増えた。野生動物の生息域を保全する試みは各地で進んでいるものの、同省希少種保全推進室では「絶滅危惧種が増えているのは事実であり、厳しい状況であるのは間違いない」と話している。

## ■2億5200万年前は生物の95%が消滅 恐竜は小惑星の衝突が原因

過去の5度の大量絶滅のうち、最も大規模だったのは2億5200万年前のペルム紀末に起きた3度目の大絶滅だ。実に生物種の95%が消滅したという。

### 過去5度の大量絶滅

名称	時期(億年前)	主な絶滅種	絶滅の割合(%)	主な原因
オルドビス紀末	4.5~4.4	腕足動物、二枚貝	85	海面の低下、宇宙線
デボン紀後期	3.59	サンゴ	82	激しい気候変化
ペルム紀末	2.52	三葉虫、昆虫	95	火山噴火
三畳紀末	2	アンモナイト、魚竜	76	低酸素化
白亜紀末	0.65	恐竜	70	小惑星の衝突

このときは有毒な火山ガスが何度も大量に噴出し、陸上生物の呼吸器や神経系を侵した。海中の酸素濃度が極端に少なくなり、水生生物が死に絶えた。地球磁場が弱くなり、有害な宇宙線を食い止められなかったことも原因の1つという。

最も新しく、よく知られている6500万年前の白亜紀末に起きた5度目の大量絶滅は、宇宙から飛来した巨大な小惑星が北米に衝突し、わが世の春を謳歌していた恐竜を滅ぼした。直接の衝撃に加えて大火事に見舞われたのは局地的な事象だったが、上空に吹き上げられた大量のエアロゾルが太陽光を遮断。全球の気温が低下したうえ光合成が何年も止まったため、食糧不足に陥った生物種の70%が消滅した。

こうした大量絶滅はどのくらいの時間をかけて起きたのだろうか。ペルム紀末の大絶滅を研究する東京大学の磯崎行雄教授は「これまで数十万年といわれていたが、現地調査で数万年以内というところまで絞れてきた」

と言う。その一方で、白亜紀末の大絶滅は数年以内のごく短期間に進行したとみられる。同じ大量絶滅といっても時間的には大きな差があることが分かる。

## ■人間の活動で生息環境が変化 種の消滅はこれからも拡大

では現在、6度目の大量絶滅が始まっているとしたら、いつごろまでにどれぐらいの生物種が姿を消すのだろうか。北米のバファローのように大型動物ならば絶滅を確認できるが、小さな生物では確認が容易ではない。ペルム紀末のように数万年もかかるとされる緩慢な現象を詳細に追跡するのは非現実的だ。具体的予測を立てることは誰にもできないといえよう。

ただ磯崎教授は「現在6度目が起きているとすれば、過去5度とはカテゴリーが全然違う」とみる。自然現象ではなく、人間の活動のために生物の生息環境の変化が加速しているのは明らかだからだ。地球上の人口は70億人を超え、資源・エネルギーの探査や消費などで今後も環境負荷が増え続けることは間違いない。近い将来のどこかの時点で、人類が環境負荷を減らす決断をしない限り、生物種の消滅はこれからも拡大していくだろう。(科学技術部シニア・エディター 池辺豊)

[目次に戻る](#)

## 7. MESSAGE

### 普天間基地移設問題が浮き彫りにした敗戦国・日本の現実

#### 『戦後沖縄と米軍基地』著者・平良好利氏インタビュー

大坪亮[ダイヤモンドQ編集部 編集委員] 2015年7月14日

沖縄の米軍普天間基地の辺野古移設反対で、翁長雄志知事を中心に「オール沖縄」(沖縄県の政党や県民の中で保守派と革新派が協調)となって、日本政府と対立している現状について、その解決の方向性を、『戦後沖縄と米軍基地——「受容」と「拒絶」のはざままで 1945～1972年』の著者で、沖縄政治や日本政治を研究する平良氏に聞いた。(聞き手/「ダイヤモンドQ」編集委員 大坪 亮)

たいら・よとし: 1972年沖縄県那覇市に生まれる。95年沖縄国際大学法学部卒業。2001年東京国際大学大学院国際関係学研究科修士課程修了。08年法政大学大学院社会科学部博士後期課程修了。博士(政治学)。現在、獨協大学地域総合研究所特任助手。東京財団政治外交検証研究会メンバー。主著に『戦後沖縄と米軍基地——「受容」と「拒絶」のはざままで 1945-1972年』(法政大学出版局)。

——平良さんの著者や論文では、「1950年代は沖縄では超党派でまとまれる基盤が強かった」ということですが、今回の「オール沖縄」は、どのように考えたらいいのでしょうか。

まず押さえなければならないのは、保革対立の政治枠組みは1960年前後に、本土から沖縄に流入したということ。それ以前の50年代は、超党派でまとまれる基盤がありました。米国の軍用地政策に反対した「島ぐるみ闘争」などはそのよい例です。

60年代以降、沖縄でも保革対立の政治構造が徐々に固まっています。その中身を詳しく見ると、国家レベルの問題では保革のスタンスは全く違いますが、地域レベルの問題では、両者は同じ方向性をもっていたということがわかります。

つまり、日米安保や米軍基地、そして自衛隊の存在については保革が真っ向から対立しましたが、基地の整理縮小や経済振興といった地域レベルの問題では、両者の間にそれほど大きな差はなかったのです。

この点の理解が重要で、保守は「経済振興」、革新は「基地問題」に注力したというような単純な捉え方をすると、沖縄政治は捉えそこなってしまう。ただ、そうはいつでも、保守は「経済振興」をより重視し、革新は「基地問題」をより重視したことは間違いありません。

——状況が変化し、保革対立が変わったのですか。

両者を結びつける基盤のようなものが元々あり、沖縄を取り巻く「現実」そのものが変わっていけば、つまり「基地もなく、豊かな沖縄県」という「理想」に近づいていけばいくほど、両者の距離が接近してくるのは、ある意味、自然だということです。

米ソ冷戦の終結した1990年代から、基地返還の可能性が見え始めました。そして、経済振興によって基地への依存度も徐々に減っていったことから、保革がともに基地経済からの脱却と基地の整理縮小というものを、現実の課題として射程内に入れ始めたのです。よって、両者の距離は事実上接近してくるのです。

その縮まった範囲内において両者が対立したのが、普天間基地の辺野古移設問題だったわけです。革新陣営が辺野古移設に絶対反対を主張し、保守陣営が嫌々ながらも条件付きで容認するという政治構図が、98年以降、続いてきました。

そうした状況で、保守陣営が「辺野古移設反対」へと大きく舵を切るきっかけとなったのが、2009年の鳩山民主党政権誕生による普天間基地の「県外移設」の模索でした。

自民党政権下では、「県内移設」という枠がはめられていましたから、鳩山氏が「最低でも県外」という発言をしたことは、県民にとってはものすごく大きな意味を持ちました。

保守の稲嶺恵一元沖縄県知事が、「これで、苦渋の選択をしなくてもよくなった」という趣旨の発言をしていますが、稲嶺氏だけでなく、多くの保守の人たちの心情だったと思います。

——それまでの自民党時代は、「軍事的に、海兵隊の基地は沖縄にないとダメだ」と言われてきた。

そうです。県内のメディアなどでは「海兵隊は沖縄でなくても機能する」という説は何度も出ていましたが、自民党政権下では海兵隊の抑止機能を理由に挙げて県内移設を推進しました。

しかし、県外移設を模索しながらも、最終的には辺野古に回帰した鳩山氏が、首相辞任後の2011年2月に、海兵隊の抑止力は「方便」であった、と述べたのです。しかも翌12年12月には、安全保障問題の第一人者である森本敏防衛相が、「(普天間施設の代替基地は)軍事的には沖縄でなくても良いが、政治的に考えると、沖縄がつまり最適の地域である」と明言しました。

つまり、代替施設を「政治的に許容できる場所」が本土にはないので、沖縄にその負担を引き受けさせる、ということです。

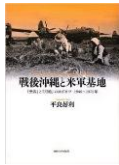
ここに至って沖縄の保守も、海兵隊の「抑止力」とは一体何だったのか、なぜ本土でも代替施設の建設が可能なのに、我々がその負担を引き受けなければならないのか、といった疑問と不信が出てくるわけです。

そもそも沖縄の保守は、「沖縄を含むわが国の安全を保持する」という理由で日米安保条約の必要性を認め、しかも一定の範囲内で米軍基地を受け入れる、というスタンスをとってきました。

しかし、安全保障上の理由ではなく、政治的な理由であることがわかったため、何も沖縄だけが「苦渋の選択」をする必要がないのではないか、ということになったわけです。

——なぜ「海兵隊の基地は軍事的に沖縄でなくても良い」のですか？

この点は私の専門ではないので、メディアなどに掲載された情報に基づきますが、例えば尖閣をめぐる日中間で武力衝突が起こったとき、海兵隊がただちに投入されるということは想定しにくい。制空権、制海権をめぐる戦いになるため、主力は米軍では空軍と海軍となるわけです。制空権、制海権を握っていないところに陸上兵力を投入しないのが、米国の基本的な考えです。



『戦後沖縄と米軍基地』「沖縄の米軍基地問題」は、半世紀以上にもわたって続く複雑な問題。その歴史的起源と展開はどのようなものであったか。本書は、米軍基地が建設された1945年から沖縄返還が実現した1970年代初頭までの時期を対象に、その使用、拡張、縮小といった軍用地問題に対する沖縄の政治指導者と日米両国の指導者らの認識と行動を具体的に考察し、沖縄の米軍基地問題の本質を問い直す

また、元米国国防次官補のジョセフ・ナイ氏なども指摘していますが、そもそも原理的に沖縄は中国から近すぎるのです。中国の弾道ミサイルや戦闘機の機能向上により、沖縄一カ所に米軍基地が集中していれば、そこを集中的に攻撃され、全滅する可能性があります。つまり沖縄の基地は、いまや「脆弱」なのです。

よって現在、米国は、グアムやハワイ、オーストラリアなどに米軍を分散するという計画を推し進めています。2012年の日米合意では、第3海兵師団の主力部隊である第4連隊をグアムなどに移し、沖縄に残るのは司令部と2000人規模のMEU(海兵遠征隊)だけとなります。

そのMEUは、小規模な強襲上陸作戦や非戦闘員の救出作戦、そして人道支援や災害救助などを主たる任務とする部隊です。この部隊は沖縄に常に張り付いているわけではなく、アジア太平洋地域をぐるぐる回っています。そして、2000人の部隊を乗せる艦船は佐世保にあるのです。このような理由を挙げて、日米それぞれの専門家が海兵隊の「抑止力」や辺野古移設案に疑問を呈しているわけです。

——打開する道は、どこにあるのでしょうか？

すごく難しいのですが、これは根源から考えるしかないと思います。なぜなら、沖縄の基地問題は、戦後日本の抱える根源的な問題を凝縮的に表現しているからです。突き詰めていくと、私は大きく2つの問題があると考えています。

まず1つは、主権国家にかかわる問題です。1952年に日本は占領から脱して主権を回復しますが、その後日本は、「占領のシンボル」とみなされていた在日米軍の撤退と基地の整理縮小に取り組みました。

52年の段階で本土の米軍基地は13万5200ha(専用施設)もありましたが、徐々に縮小され、61年には3万3500ha、72年には1万9700ha、そして80年には8500ha、現在は8000haになっています。

日本の政治指導者たちをして、米軍の撤退、基地の縮小に取り組ませたものは何だったのか。それは、60年に安保改定を成し遂げた元首相の岸信介氏の言葉を借りて言えば、「占領の残滓」の払拭だったと思います。

ですから、主権国家にかかわる問題とは、敗戦国日本が拭い去ろうと努めてきた「占領の残滓」をどう考えるのか、ということです。

もっと言えば、現在の沖縄にみられる「敗戦国の姿」を日本国民としてどう考えるのか、ということです。本土ではなくなっていった、いやなくしていった「敗戦国の姿」がそのまま強烈に残っている「沖縄の姿」を容認し、その「敗戦国の姿」を沖縄でこれからも感じ続けるのか、という問題です。

「敗戦国の姿」という言葉は、私の大学学部時代の恩師が最近言っている言葉ですが、事の本質を見事に言い表しています。まさに今、主権国家として歩んできた日本という国のあり方そのものが、問われていると思います。

——2つ目は、なんですか？

もう1つは、民主主義国家にかかわる問題です。日本全体の面積の僅か 0.6%しかない沖縄に、在日米軍基地(専用施設)の 73.8%(2万 2800ha)が集中しているという現実を、民主主義国家としてどう考えるのか、ということです。

そもそも民主主義国家においては、国民自らが主権者であるので、その国家を守るためには、主権者である国民自身が国を守る意志をもち、かつその負担(責任)を等しく分かち合うことが必要です。

基地の提供という形で安全保障上の負担を一地域が過重に背負っていることを、我々国民一人ひとりがどう考えるのか、ということです。

今、沖縄が問題にしているのは海兵隊ですので、それが日本の安全にとって必要不可欠かを真剣に検討し、もしそうでないならば、国外移転をめざし、どうしても必要ということであれば、負担平等の観点から、本土側が引き受けるという覚悟が必要ではないかと思います。

——太平洋戦争では多大な犠牲を沖縄に強いて、戦後は沖縄を米国統治下に置き去りにしてサンフランシスコ講和条約を結び、50年代には本土の米軍基地縮小の代わりに沖縄での米軍基地拡大。一連の沖縄の犠牲に対して、日本の政治家はどう考えていたのでしょうか。

申し訳ないという気持ちは、岸氏ら保守の政治家にはあったと思います。また、外務省など米国と直接交渉する官僚たちの中にも、その気持ちはあったと思います。ご承知のように、佐藤栄作氏は、政治の師である吉田茂氏が残した課題である沖縄返還に政治生命をかけ、それを 72 年に実現しました。

その後も、橋本龍太郎氏や小淵恵三氏くらいまでは、沖縄の置かれた現実に対する申し訳なさはあったと思います。

もう少し言うと、これらの政治家や官僚たちは、沖縄県民に対する申し訳なさだけでなく、沖縄の地で亡くなった 18 万人以上もの国民が眠るこの島に、戦勝国である米国の軍事基地が広大に残っているということへの申し訳なさ、あるいはうしろめたさのようなものもあったのではないかと思います。

——先ほどの主権国家の問題に戻りますが、日本は自主防衛をめざすべきだということですか？

これについては非常に難しい問題なので一言では言えませんが、少なくとも沖縄の基地問題との関係で言えば、こういうことは言えるかと思います。

旧安保条約の作成に携わった外務省の西村熊雄条約局長は、日米安保条約の本質を「物と人との協力」と述べています。日本国憲法第 9 条による制約のため、日本は人(軍隊)を提供できず、代わりに物(基地)を提供することで米国に守ってもらう。これが安保条約の本質です。

かつて岸氏や重光葵氏などは憲法を改正し、集団的自衛権の行使を認め、「人と人との協力」という形で日米が対等の関係になることをめざしました。日本が守られるだけの存在ではなく、米国を守れるような存在になれば、日本に駐留する米軍も撤退させることができる、というのが彼らの考えです。

ですから、論理的に考えれば、この岸氏や重光氏的な構想は、沖縄の基地問題を解決する有力な案の 1 つだといえます。



しかし、もしこの方向性に異を唱えるのであれば、それに代わる有効なオルタナティブを出さなければなりません。憲法改正を阻止して9条を維持するというだけでは、結局はこれまでの9条と安保条約が維持されることになり、沖縄の基地負担は続いていくことになるのです。

ですから、憲法9条を守ってなおかつ日本の安全を真に確保するための具体的な方途を見いだして、それにプラスして沖縄の基地もなくなっていく、という構想を見いだすことができるのかどうか。本源的な意味での知的な挑戦は、ここにあると思います。

## 【上海凱阿の呟き】

[目次に戻る](#)